

ダイフクCSR報告 2021

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次

- ダイフクの価値創造 ————— 02
- CSR マネジメント
 - イントロダクション ————— 03
 - ダイフクの CSR ————— 05
 - CSR アクションプラン ————— 09
- CSR アクション
 - 高品質な製品・サービスの提供 ————— 12
 - リスクマネジメントの強化 ————— 16
 - 取引先との信頼関係の醸成 ————— 21
 - 人間尊重（人権・労働慣行・安全・健康） ————— 24
 - 地域・社会との良好な関係づくり ————— 38
 - 企業活動を通じた環境貢献 ————— 42
- ガバナンス ————— 71
- ESG データ集 ————— 74
- 社外からの評価 ————— 77
- CSR に関する情報開示について ————— 81

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > ダイフクの価値創造

ダイフクの価値創造

ダイフクは物流合理化を追求し、現在ではマテリアルハンドリングシステムの総合メーカー、システムインテグレーターとして大きく成長することができました。社は「日新（ひにあらた）」のもと、お客さまの競争優位性を高める「バリュートランスフォーメーション」を推進するとともに、社会の発展に貢献し、企業価値向上に取り組んでいきます。



競争力の源泉

ダイフクは、コンサルティングから設計・生産・据付・保守まで、お客さまに対する一貫したサポート体制を構築。この強みをグローバルレベルで確立し、厳しい市場競争に打ち勝っていきます。

> 競争力の源泉 [PDF](#) (1.04 MB)

ダイフクのサステナビリティ

ダイフクは、事業を通じて「社会の課題を解決する企業」として人権や環境などの ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してグループ一体となってサステナビリティ経営に取り組んでいきます。

> ダイフクのサステナビリティ [PDF](#) (2.13 MB)

> ダイフクグループの価値創造にとって重要性の高い情報をまとめた「Daifuku Report 2021」

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR マネジメント > イントロダクション

イントロダクション

トップメッセージ



当社は、社会に対する責任を果たすため、具体的な CSR の取り組みを「CSR アクションプラン」に沿って実践しています。そして、重点的に取り組むテーマとして「高品質な製品・サービスの提供」「リスクマネジメントの強化」「取引先との信頼関係の醸成」「人間尊重（人権・労働慣行・安全・健康）」「地域・社会との良好な関係づくり」「企業活動を通じた環境貢献」の6つを柱に据え、それぞれ2020年までに達成すべき年度目標を設定しました。今後、目標達成に向けた具体的な取り組みや進捗状況は Web サイトなどを用いて適時に開示してまいります。

当社の CSR の実効性を高めるため、コンプライアンスの徹底を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に向け、情報開示を通じたコミュニケーションをより一層大切にしております。

私たちは、お客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」として、事業を通じた持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

代表取締役社長 下代 博

国連グローバル・コンパクト



2014年4月、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」(UNGC)に署名しました。ESG(環境、社会、企業統治)に関するグローバルな情報開示に向けて、CSR活動推進の一環としてUNGCの趣旨に賛同し、意思表示するものです。

> 国連グローバル・コンパクト
(グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権		原則1：人権擁護の支持と尊重
		原則2：人権侵害への非加担
労働		原則3：組合結成と団体交渉権の実効化
		原則4：強制労働の排除
		原則5：児童労働の実効的な排除
環境		原則6：雇用と職業の差別撤廃
		原則7：環境問題の予防的アプローチ
		原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
腐敗防止		原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
		原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > イントロダクション

SDGs との関わり

現在のグローバル社会では、格差や貧困といった社会問題や気候変動問題を抱えており、これらの課題解決のために 2015 年 9 月、国連において 2030 年に向けた 17 の目標と 169 のゴールからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。ダイフクグループは、CSR アクションプランと SDGs の目標を関連付け、事業活動を通じて社会に貢献していきたいと考えています。



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

ダイフクの CSR

ダイフクグループは、ステークホルダーとの共生関係を築き、企業活動を通じてグループの理念体系を実践していくことが、CSR の原点であると考えています。

「社会を支える、未来を支える企業でありたい」

～そんな想いを実現するために以下のテーマに取り組んでいきます。

- 高品質な製品・サービスの提供
 - リスクマネジメントの強化
 - 取引先との信頼関係の醸成
- 6つの
取り組み
テーマ
- 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)
 - 地域・社会との良好な関係づくり
 - 企業活動を通じた環境貢献



マテリアリティの特定について

当社では、2014年6月にあらゆるCSR活動の根幹となり6つの取り組みテーマで構成する「ダイフクのCSR」を策定しました。また、テーマに沿って特に重要で優先的に取り組むべき課題（マテリアリティ *1）を特定し、各々の課題についてKPI *2を盛り込んだ「CSRアクションプラン」に展開しています。なお、マテリアリティは、グループの中期経営計画の策定時期に事業環境の変化や社会動向を踏まえ、以下のプロセスに沿って見直しを行います。

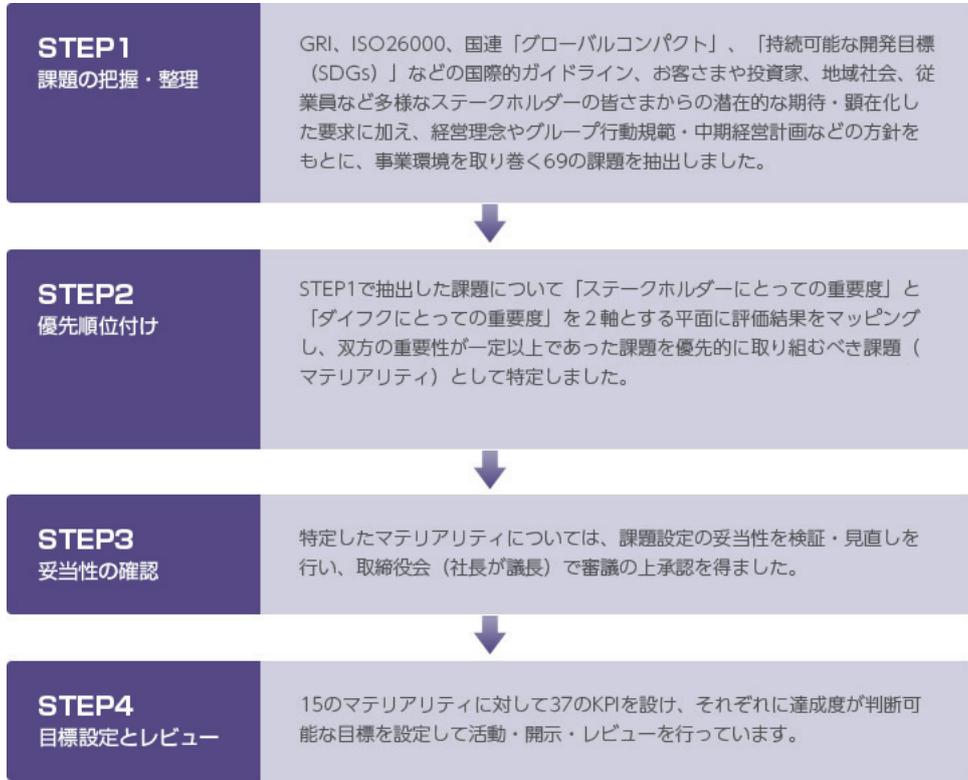
*1: 環境・社会・ガバナンスに著しい影響を与え、またはステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える最優先で取り組むべき課題。

*2: Key Performance Indicators 目標の達成度合いを計る定量的な実績評価指標。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

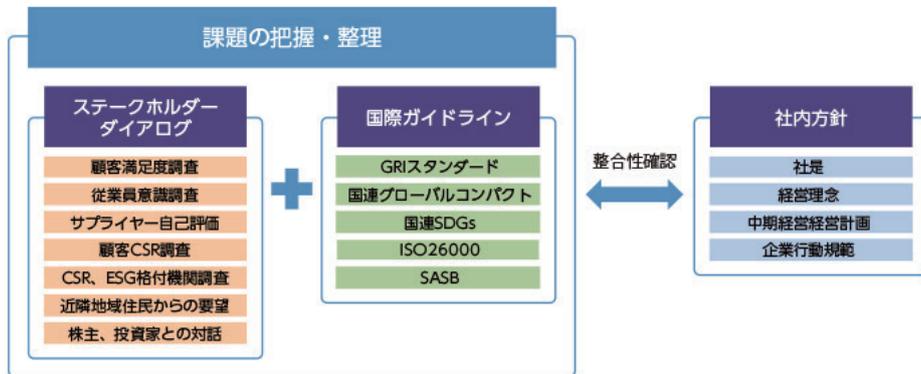
目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

特定プロセス



インプット情報

国際的なガイドラインやステークホルダーダイアログを加味した上で課題の把握・整理を行い、社是や経営理念などの社内方針と整合性を確認しました。



目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

評価結果

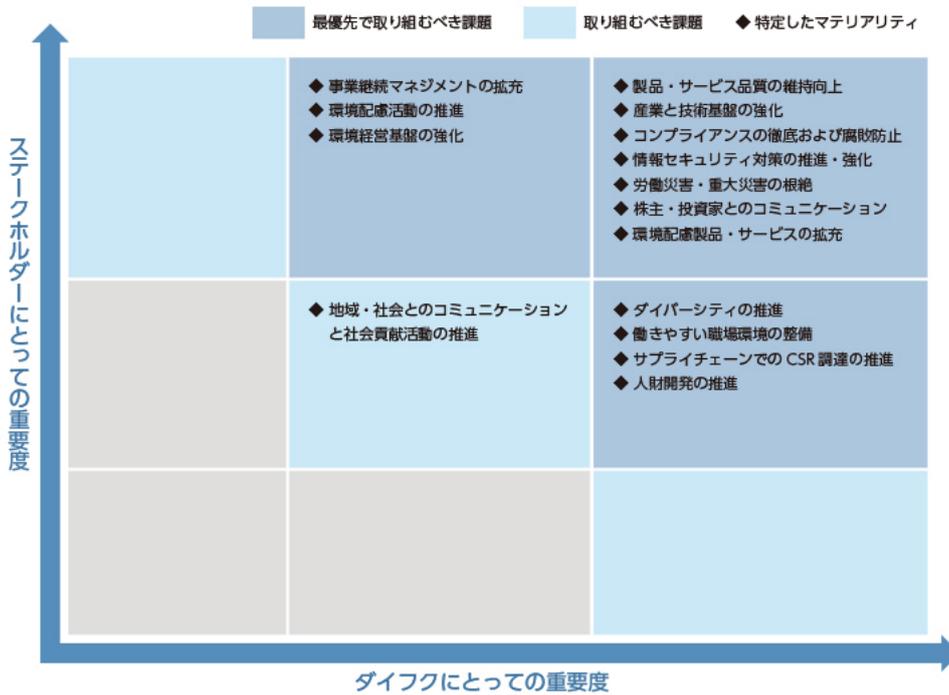
69 の課題の中から、以下評価方法に沿って優先順位付けを行い、15 のマテリアリティを特定しました。

◆**ステークホルダーにとっての重要度（縦軸）**の評価方法

各課題に対して、各ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、取引先、地域・社会）の期待や要求と、地球・社会へのプラス・マイナスの影響の両面から評価しました。

◆**ダイフクにとっての重要度（横軸）**の評価方法

各課題に対して、経営方針・戦略との整合性と、レピュテーションリスク・機会の両面から評価しました。



特定の理由

取り組みテーマ	マテリアリティ	重要であるとする理由
高品質な製品・サービスの提供	世界各地のお客さまのニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上	お客さまに信頼していただき最適・最良のソリューションを世界各地に提供するためには、製品・サービス品質の維持向上活動を事業を行う全ての拠点で継続することが重要であると考えています。
	技術開発基盤の強化	マテハンメーカーとしての既存領域拡充、および新たな事業領域開拓への取り組みは、持続的な企業経営を行う上で不可欠です。そのために先端技術を活用した開発の強化、オープンイノベーションの積極的な活用を進めます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > ダイフクの CSR

取り組みテーマ	マテリアリティ	重要であるとする理由
リスクマネジメントの強化	コンプライアンスの徹底および 腐敗防止	社会的背景や地域特性により様々な法規制が日々制定、改定されています。また、法令には抵触しないものの、企業倫理を逸脱したり、社会の要請に応えることができなかつたりすれば、信用が大きく傷つき、企業価値が低下してしまう可能性もあります。これらの事業継続を脅かす腐敗防止のための活動は、全従業員に向けて漏れなく実施する必要があります。
	情報セキュリティ対策の推進・ 強化	情報セキュリティに対する脅威はますます高度化・巧妙化・悪質化しており、自社および様々なステークホルダーにかかる情報を十分に保護・管理するための体制を構築し、適切に運用を行うことが重要です。
	事業継続マネジメントの継続的 な拡充	自然災害やコンプライアンス、情報セキュリティ、安全、製品品質など事業継続を脅かす様々なリスクを常に想定し、それら緊急事態に直面した際の影響を最小限にとどめることで、有事に強い企業体質を構築することが重要です。
取引先との信頼関係の醸成	サプライチェーンでの CSR 調達の 推進	事業を展開する上で、物品調達や役務提供をいただく様々な取引先とともに、法令遵守を超えた労働、人権、環境など社会的要求に対する取り組みを実行することが、ステークホルダーとの長期的な信頼構築につながります。
人間尊重（人権・労働慣行・ 安全・健康）	事業活動における労働災害・重 大災害の根絶	「安全は企業存続の基盤であり全てに優先する」とのスローガンを掲げ、健全な事業活動には「労働者の安全と健康を最優先にする企業文化」を全ての職場に定着させることが不可欠であると考えています。
	ダイバーシティの推進	当社の経営理念に掲げる「健全で成長性豊かなグローバル経営」には、性別や人種の違いに限らず、信条、宗教、国籍、学歴、障がい、価値観などの多様性を重視することが不可欠です。
	働きやすい職場環境の 整備	当社の経営理念に掲げる「自由闊達な明るい企業風土」を醸成するため、また、「お客さまと社会の発展に貢献」するためには、活動の主体者である社員一人一人が働きがいを実感することが重要です。
	人財開発の推進	職種、階層、国・地域などにより社員一人一人に求められる能力は様々です。部門や個人がより高いパフォーマンスをあげるためには、個人の能力や姿勢に委ねるだけでなく会社として求める人財を育成する仕組みや制度、またその実行が重要となります。
地域・社会との良好な関係 作り	株主・投資家とのコミュニケー ション促進	当社の社会的存在感が増すなか、一般消費者との貴重な接点でもある個人株主・投資家との対話を通して、より多くの人々に当社への理解を深めていただくことが重要になっています。
	地域・社会とのコミュニケーシ ョンと社会貢献活動の促進	我々が事業活動を展開する世界中の生産、販売拠点において、周辺地域や社会に対して常に地球市民、企業市民としての自覚を持ち責任を果たすこと、また、期待に応えることが重要です。
企業活動を通じた環境貢献	事業運営における環境配慮活動 の推進	我々が行う様々な事業活動は、気候変動、生物多様性保全といった地球規模の環境問題に対し、少なからず影響を与えています。また、エネルギー、資源、有害化学物質などは事業機会に直結する法規制リスクがあり、確実な対応が重要です。
	環境配慮製品・サービスの拡充	我々がお客さまを通じて社会に提供する製品・サービスは、電力や資源の利用によって地球環境に影響を与えています。今後、国や組織の壁を越えた製品・サービスの環境配慮要請への対応が事業継続の上で大変重要な課題です。
	環境経営基盤の強化	環境経営を実効性をもって進める上では、経営層の主導や従業員一人一人を含む組織全体で取り組むこと（環境経営基盤）が重要であると考えています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

CSR アクションプラン

中期アクションプランの策定について

ダイフクグループでは、2014年に「6つの取組テーマ」に沿った目標の設定と具体的な取組内容を明示した中期計画として、「CSR アクションプラン」を策定しました。2017年には4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」のスタートに合わせ、よりCSRの取り組みを深化させるべく、改定を行いました。

> [CSR アクションプラン] [PDF](#) (524 KB)

2020 年度実績

高品質な製品・サービスの提供

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2020 年		
		対象	目標	実績
1. 世界各地のお客様のニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上	①全生産拠点の ISO9001 認証取得維持	①グローバル	①認証維持	①認証維持
	②製品・サービスの不具合 (2014 年度比 原単位)	②日本	② 55% 以下	② 52%
	③セーフティアセッサ資格取得者数 (※注1)	③日本	③ 800 名	③ 845 名
2. 技術開発基盤の強化	発明者数 (※注2)	グローバル	240 名	148 名

> 高品質な製品・サービスの提供

リスクマネジメントの強化

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2020 年		
		対象	目標	実績
3. コンプライアンスの徹底および腐敗防止	①コンプライアンス体制の運用・維持	①グローバル	①コンプライアンスの状況把握・運用検討	①グローバルと信管理の運用
	②コンプライアンスに関する研修・教育の実施種類	②グローバル	② 15 種類以上	② 17 種類
	③啓発月間の設定・実施	③日本	③ 10 月に実施	③ 10 月に実施
	④内部通報制度の見直し	④グローバル	④制度運用	④内部通報制度の継続運用
4. 情報セキュリティ対策の推進・強化	①情報セキュリティ教育受講率	①グローバル	① 100%	① 89.1%
	②標的型攻撃メール訓練実施回数	②グローバル	② 2 回	② 2 回
5. 事業継続マネジメントの継続的な拡充	①リスクアセスメント実施率	①グローバル	① 100%	① 100%
	②サプライヤー被災状況報告訓練実施回数	②日本	② 2 回	② 4 回

> リスクマネジメントの強化

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

取引先との信頼関係の醸成

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2020 年		
		対象	目標	実績
6. サプライチェーンでの CSR 調達の推進	サプライヤー訪問率 (累計)	日本	80%	80%

> 取引先との信頼関係の醸成

人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2020 年		
		対象	目標	実績
7. 事業活動における 労働災害・重大災害の根絶	① 度数率	① 日本	① 0.19	① 0.37
	② 強度率	② 日本	② 0.003	② 0.02
8. ダイバーシティの推進	① 採用者に占める女性の割合	① 日本	① 20.0%	① 11.0%
	② 女性管理職数	② 日本	② 20 名	② 18 名
	③ 障がい者雇用率	③ 日本	③ 2.20%	③ 2.49%
9. 働きやすい職場環境の整備	① 有給休暇平均取得率	① 日本	① 70.0%	① 71.2%
	② 健康診断における生活習慣病有所見率	② 日本	② 45.0%	② 65.0%
	③ 従業員意識調査 総合満足度 (5ポイント満点)	③ 日本	③ 3.80 ポイント	③ 実施なし
10. 人財開発の推進	① TOEIC スコア 600 点以上保持者数	① 日本	① 200 名	① 74 名
	② グローバル勤務コース認定者数 (※注3)	② 日本	② 300 名	② 175 名
	③ 通信教育 (e-Learning) 受講者数	③ 日本	③ 300 名	③ 85 名

> 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康)

地域・社会との良好な関係づくり

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2020 年		
		対象	目標	実績
11. 株主・投資家との コミュニケーション促進	① 非財務情報を盛り込んだ統合報告書 発行、ウェブサイト掲載	① グローバル	① アンケート等調査・ 評価を盛り込み、 和英の統合報告書 を継続発行	① 和英の統合報告書、 2020 年 11 月に ウェブサイトに e-book 版をあわ せて公開
	② 個人投資家向け説明会参加者数	② グローバル	② 新型コロナウイルス 感染拡大防止の ため、2020 年度 のイベントの参加・ 開催は自粛	② 新型コロナウイルス 感染拡大防止の ため、2020 年度 のイベントの参加・ 開催は自粛
12. 地域・社会との コミュニケーションと 社会貢献活動の促進	社会貢献活動への参加者数	グローバル	2,000 名	2,216 名

> 地域・社会との良好な関係づくり

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR マネジメント > CSR アクションプラン

企業活動を通じた環境貢献

取組内容 (マテリアリティ)	KPI	2020 年		
		対象	目標	実績
13. 事業運営における 環境配慮活動の推進	① CO ₂ 排出量 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比)	①日本	① 41% 以上削減	① 59.1%
	② CO ₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位)	②日本	② 72% 以下	② 29.0%
	③グローバル CO ₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位)	③グローバル	③ 50% 以下	③ 42.3%
	④廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位)	④日本	④ 72% 以下	④ 47.5%
	⑤水使用量 (2005 年度比 売上高原単位)	⑤日本	⑤ 57% 以下	⑤ 23.7%
	⑥グローバル水使用量 (2011 年度比 売上高原単位)	⑥グローバル	⑥ 40% 以下	⑥ 25.2%
14. 環境配慮製品・ サービスの拡充	①エコプロダクツ認定数 (※注4)	①グローバル	① 63 製品	① 70 製品
	②製品・サービスによる CO ₂ 削減貢献量 (※注5)	②グローバル	② 100,000 t-CO ₂	② 72,474 t-CO ₂
15. 環境経営基盤の強化	①エコアクション参加者数 (※注6)	①グローバル	① 8,000 名	① 7,122 名
	② D-EMS (Daifuku Eco Management System) の全社展開率 (※注7)	②グローバル	② 100%	② 96.3%

> 企業活動を通じた環境貢献

注1：日本認証株式会社が認証する機械の設計者、および製造現場の技術者を対象とした安全に関する資格。

注2：発明を為した者で、且つ特許出願の願書に発明者として記載された者。

注3：海外勤務可能者の認定コース。

注4：ダイフク独自の基準による製品の環境性能評価・認定制度により認定された製品。

注5：社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべての CO₂ 排出量を、基準年度である 2005 年時点の製品・サービスの環境性能による CO₂ 排出換算量から差し引いた CO₂ の量。

注6：社員の自発的な環境活動に対してエコポイントを付与する「DAIFUKU エコアクション」制度の参加者。

注7：ダイフクグループ事業拠点の環境データを一括管理・監視し、環境配慮活動に活用するシステム。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 高品質な製品・サービスの提供

高品質な製品・サービスの提供

基本的な考え方

1937年の創業以来、ダイフクはモノを動かす"マテリアルハンドリング(マテハン)"に携わってきました。これまで、保管、搬送、仕分け・ピッキングといったマテリアルハンドリング製品をさまざまな分野・市場ごとに開発してきました。

当社を取り巻く事業環境は、世界的なeコマースへの対応など物流関連投資の拡大に加え、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待できます。お客さまに信頼していただくためには、広く社会に提供する製品・システムの品質向上、関連法規制やガイドラインの遵守による安全性確保、予期せぬトラブルが発生した場合の誠実な対応や再発防止策が最重要であるとの考えから、「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

本テーマのマテリアリティと関連するSDGs目標

マテリアリティ

- ・世界各地のお客様のニーズを満たす製品・サービス品質の維持向上
- ・技術開発基盤の強化

CSRアクションプラン KPI・2020年目標

- ・全生産拠点のISO9001認証取得維持
- ・製品・サービスの不具合：2014年度比55%以下
- ・セーフティアセツサ資格取得者数：800名
- ・発明者数：240名

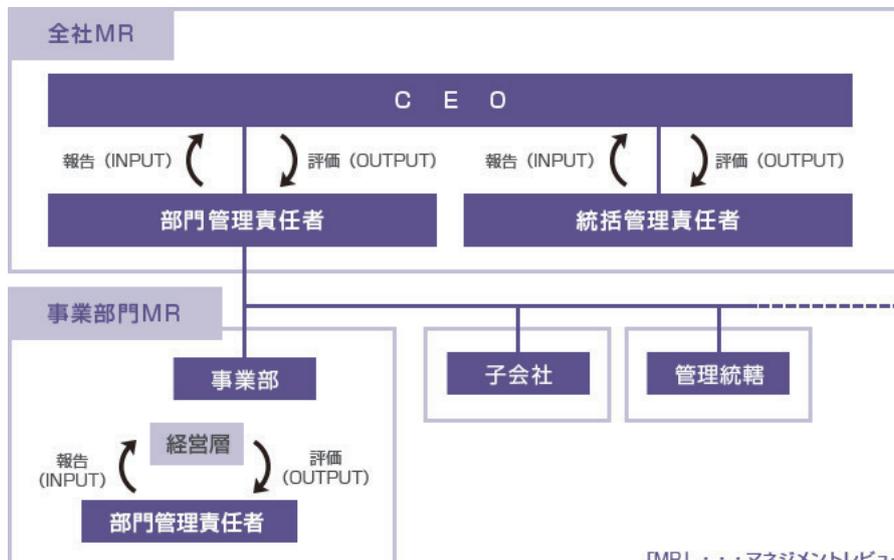


ダイフクが目指すSDGs目標

推進体制

ISO(国際標準化機構)が規定するISO9001品質マネジメントシステムに準じ、顧客満足の追求を基本方針として、企画から販売、設計、製造、据付、アフターサービスまで、それぞれの段階で品質を保証しています。

ダイフクの品質マネジメントシステム活動は、各事業部門の目標達成状況や不適合の是正処理等、事業部マネジメントレビュー情報をもとに経営層が品質保証体制の見直しを行います。また、全社マネジメントレビューではCEO(Chief Executive Officer)が品質目標の達成状況等から品質マネジメントシステム変更の必要性を判断・指示し、継続的改善に努めています。



[MR]・・・マネジメントレビュー

高品質な製品・サービスの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

品質マネジメントシステム認証取得の状況

KPI

国内外の主要な生産拠点において品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証を推進しています。国内においては 3 拠点の全てで、海外においては 18 拠点で認証取得した拠点にて生産しています。生産拠点数に占める認証取得比率は 84% です。

認証規格	生産拠点数 (連結)	うち認証拠点数	認証比率
ISO9001	25	21	84%

> 認証取得拠点一覧

製品・サービスの不具合 (2014 年度比 原単位)

KPI

2020 年度目標 55% 以下に対して、52% の実績となりました。次年度も目標に向けて更なる改善を継続し、不具合費の削減に努めます。

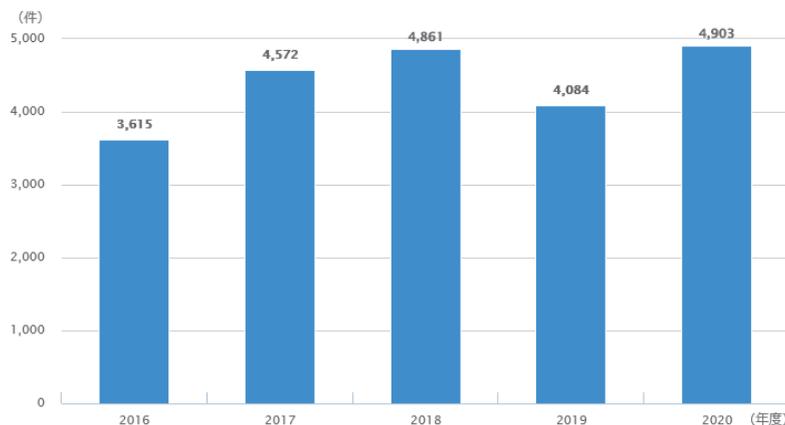
小集団・改善提案活動

当社では、小集団・改善提案活動に力を入れ、職場での地道な改善を継続させることで大きな効果を上げています。2020 年度の改善提案では、業務改善・コストダウン・品質・安全・環境などに関する内容が 4,903 件となり、活発な活動を続けています。

小集団活動発表大会

小集団活動のハイライトとして、年 1 回、経営トップが参加して、予選を勝ち抜いたチームによる発表大会を開催しています。2020 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合型の開催は中止しました。代替措置として、ポータルサイト上で発表資料および動画を閲覧できるようにし、情報共有を図りました。

改善提案件数



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 高品質な製品・サービスの提供

創意工夫功労者賞

この賞は、科学技術分野において「作業性の向上」「製品の品質向上」「コスト改善」など、優れた創意工夫によって技術の改善・向上に貢献した勤労者に与えられます。ダイフクグループでは、2005 年から 16 年連続で、累計 43 名が受賞しています。

特許取得

当社では、新規開発製品を中心に積極的な特許出願、権利化を図っています。近年はグローバル化が進み、海外出願件数も増加傾向にあります。

国（地域）別、特許件数の推移



発明者数

KPI

2020 年度目標 240 名に対して、148 名となりました。事業部とのヒアリング、相談会、講習会等の実施により前年（118 名）に比べ発明者数は大幅に増加しました。しかしながら事業部への発明意識付けを浸透させることがまだまだ不十分であったため最終年度においても目標には届きませんでした。2021 年度から新たに社内教育プロジェクトを立ち上げ、引き続き社内講習会の開催を拡充し発明者の増加を図ってまいります。

製品安全（社内セーフティアセッサ資格者）

KPI

製品の安全性確保を徹底するため、エンジニアリング部門および設計部門では、社内規程に則り既存機種および新規開発製品についてリスクアセスメントを実施しています。また、社内外のエキスパートによる製品安全の関連教育など、計画的な若手設計者の育成を行い、2020 年度のセーフティアセッサ資格者は 845 名となり、2019 年度より 54 名増えました。労働安全の立場でのリスクアセスメントに役立たせるため、製造現場の担当者の資格取得も推進しています。

- * セーフティアセッサ (SA) : 安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力に加え、安全性の妥当性判断の総合力を有する人
- セーフティサブアセッサ (SSA) : 安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力を有する人
- セーフティベリフィケーションアセッサ (SBA) : 機械使用者を対象とした資格。安全パトロールで不十分な安全方策を見つけ、危険な改造を防ぐ

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
SA	24	28	800	28
SSA	106	117		109
SBA	504	646		708
合計	634	791		845

技術・技能の伝承

2020 年度技能検定試験は、コロナ禍により試験開催は前期溶接検定試験のみとなり、2020 年度の資格保有数より 7 名のみ UP に留まり 2021 年 3 月現在では 548 名が資格を保有しています。2021 年度は感染防止対策を確実にい試験は「千鳥配置」にて、生産に必要な技術・技能の維持向上を目的に、技術技能検定資格制度の運営を行っています。

技能検定資格取得者（2021 年 3 月 31 日現在）

	レベル 1（基礎）	レベル 2（中級）	レベル 3（上級）
溶接検定	249 名	52 名	8 名
組立検定	209 名	8 名	22 名

リスクマネジメントの強化

基本的な考え方

さまざまなステークホルダーに対する社会的責任を遂行する上で、事業のグローバル化に伴うリスク管理は極めて重要です。ダイフクは事業を取り巻くあらゆるリスクに対して、経営理念・グループ行動規範に則り、グループ全体でリスクを共有しています。人的・物的な経営資源損失を最小限にとどめる対策を実施するなど、有事に強い企業体質の構築に取り組んでいます。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ コンプライアンスの徹底及び腐敗防止
- ・ 情報セキュリティ対策の推進・強化
- ・ 事業継続マネジメントの継続的な拡充

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ コンプライアンス体制の運用・維持：状況把握・運用検討
- ・ コンプライアンスに関する研修・教育の実施種類：15 種類以上
- ・ 啓発月間の設定・実施：毎年 10 月実施
- ・ 内部通報制度の見直し：制度運用
- ・ 情報セキュリティ教育受講者：受講率 100%
- ・ 標的型攻撃メール訓練実施回数：年 2 回
- ・ リスクアセスメント実施率：100%
- ・ サプライヤー被災状況報告訓練実施回数：年 2 回



ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

CEO の指揮のもと、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っています。「リスクマネジメント規程」に基づき、事業部門の責任者で構成する「リスクマネジメント推進体制」を整備。毎年、海外を含めた当社グループ全体でリスクアセスメントを行い、リスクごとに所管部署がリスクの極小化および発生時の影響の最小化に取り組んでいます。

自然災害等のリスク（地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザ）については、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定、影響度が高い法令違反リスクは「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティリスクは「情報セキュリティ委員会」にて対応しています。

コンプライアンスの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

コンプライアンス体制

KPI

CEO を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「グループ行動規範」に則った法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を行っています。この一環として、全社的にコンプライアンス研修を実施し、一人ひとりのコンプライアンスに対する意識を高めています。

近年では、特にグローバルレベルでの重大な法令違反リスクに対応するため贈収賄防止や競争法遵守の取り組みを強化しています。具体的には、競争法遵守において、贈収賄防止と同様に、各国の法令を遵守するための社内規程を整備し、公平で公正な取引を行うことを実践しています。

また、グループ顧客与信管理規程を 2020 年 4 月に制定し、グループ各社の与信管理状況を包括的、統一的に把握する体制を整えました。これにより、顧客の信用不安に起因して、グループ全体の信用、財務に重大な不利益的影響を及ぼすような取引不安が生じないことを目指しています。

コンプライアンス研修・教育

KPI

コンプライアンスに対する CEO の姿勢を従業員に伝えるため、CEO から全従業員に対し、コンプライアンスに関するメッセージを社内イントラネットで発信している他、企業倫理の周知徹底を図るため、全従業員を対象とした各種研修会において継続的なコンプライアンス教育・啓発活動を行っています。

事業のグローバル化に伴い、さまざまな国や地域との取引も増えているため、各国の腐敗防止法令や安全保障輸出管理法制といった各種法令の遵守に加え、人権の尊重や職業倫理に関する講習を行い、コンプライアンス意識の浸透と定着を図っています。2020 年度は 15 種類以上の研修・教育の目標に対して 17 種類実施しました。

実施した研修の例

- ・ 階層別研修
- ・ 海外赴任者向け研修
- ・ 事業部別研修
- ・ 子会社に対する接待・贈答の研修
- ・ 内部通報や不正防止に関する研修

コンプライアンス強化月間

KPI

当社では、毎年 10 月を「コンプライアンス強化月間」と定め、コンプライアンスに対する意識を高めるための取り組みを実施しています。今回は、社外取締役を含めた経営層、現地法人幹部に対し、接待・贈答に関するパネルディスカッションセミナーをオンライン (Teams) で開催。その録画を後日社内イントラネットで日本語、英語、中国語でグローバルに動画配信。社内報にも掲載しました。これらを通し、従業員にコンプライアンスを身近に感じてもらうよう取り組んでいます。

内部通報制度

KPI

グローバルに通報ができる制度を引き続き運用しています。

英国における税務戦略

ダイフクグループは、マテリアルハンドリングを通じて、事業活動と社会的健全性を両立させ、さらなる成長を目指しています。適切で公正な納税を実施し、国や地域の発展に寄与するとともに、英国における税務戦略を当社英国サイトの“Tax Strategy”に開示しています。

> 当社英国サイト (英語) をご覧ください。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

英国現代奴隷法への対応

英国の子会社ダイフクローガン社では、英国法 “Modern Slavery Act 2015” への対応として、“Anti Slavery Statement 2021” を発行し、当社英国サイトで開示しています。

> Anti Slavery Statement 2021 (英語) [PDF](#) (2.14 MB)

情報セキュリティの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

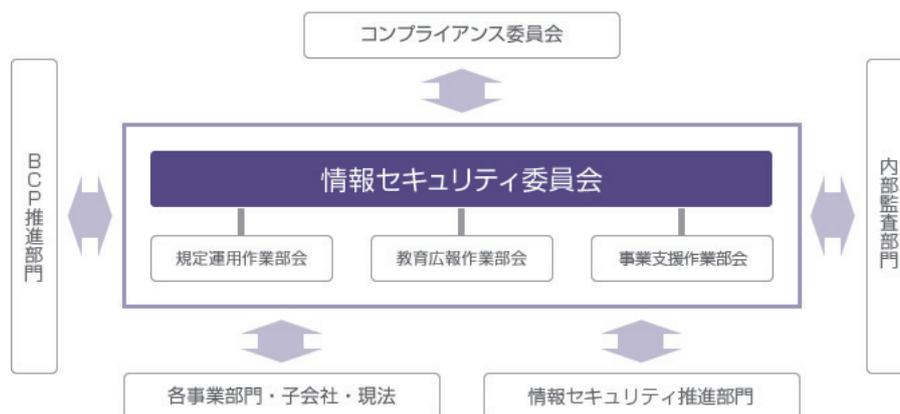
情報セキュリティ委員会

情報セキュリティに対する脅威はますます高度化・巧妙化・悪質化しており、継続的な検討と取り組みで備えていく必要があります。当社では 10 年以上前から情報セキュリティ委員会を組成し、当社グループ横断で情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいます。事業のグローバル化や、製品/サービスのIoT化などを鑑み、今後は製品やサービスに対する情報セキュリティの推進も不可欠です。社内外に潜む IT リスク因子の評価と対策により、グローバル企業に相応しい情報セキュリティへの取り組みを事業とともに推進していきます。

活動の指針

1. グループ全体の情報セキュリティ底上げを意識したルール化/施策展開
2. 事業との連携、製品やサービスに対する情報セキュリティ施策の検討
3. KPI 設定に沿った定量/客観的な実績評価の定着

活動の枠組み



CSIRT の立ち上げ

CSIRT (Computer Security Incident Response Team) はサイバー攻撃による情報漏えいなど、コンピューターセキュリティにかかる事故に対処するための組織。ダイフクでは、情報セキュリティ委員会を軸に CSIRT を立ち上げ、事故の影響範囲や損害の特定、被害拡大防止の初動対応、再発防止策の検討などを行っていきます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

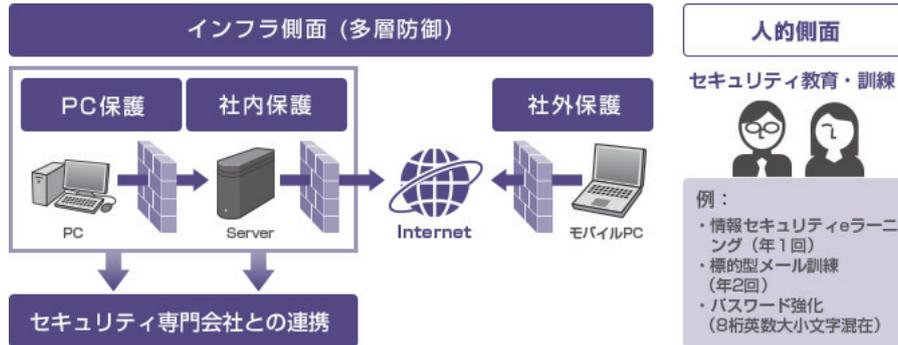
情報セキュリティ対策の方針

インフラ側面：

情報セキュリティの脅威は急速に高度化・悪質化しており、セキュリティ専門会社とも連携し、常に最新で多層的な防御で攻撃に備える。

人的側面：

人間の心理的な隙をついたり、詐欺紛いの手法で情報を盗もうとするケースを防ぐのは、インフラ対策だけでは難しい。情報セキュリティ委員会活動、社内教育、サイバーテロ疑似訓練等により、従業員個々人の情報セキュリティ知識と意識の底上げに取り組む。



情報セキュリティ教育受講率

KPI

2020年度の目標100%に対して、グローバルの受講率は89.1%で目標未達となりました。4年間で段階的(70%⇒80%⇒90%⇒100%)に受講率を向上させる目標を立てましたが、直近の2年間はコロナ禍が長引き、グローバルでの受講促進が十分に実施できなかったことが未達の要因となります。目標は達成できなかったものの、毎年受講率は前年度を上回り、段階的に向上出来たことは成果となります。21年度はより効果的な教育・訓練が実施可能な仕組みを導入し、最新のサイバー攻撃の脅威に備え、従業員への情報セキュリティ教育を継続的に進めてまいります。

標的型攻撃メール訓練実施回数

KPI

2020年度の目標2回に対して、訓練を2回実施しました。訓練メールのリンクをクリックされた方には見極めや注意すべきポイントを各言語で表示し実効性を高めました。21年度はより効果的な教育・訓練が実施可能な仕組みを導入し、サイバー攻撃や人為的なミスによる情報漏えい等を防ぐべく、従業員への訓練を継続的に進めてまいります。

BCP (事業継続計画) の取り組み

当社では、緊急事態に遭遇した際に、人命を最優先として事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を可能とするために、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定しています。更に、BCPの実効性を高めることを目的に、防災危機管理にかかわる教育・訓練、防災備品の拡充などを進めています。また、海外現地法人に対しては、従来のリスクアセスメントに加え、現地でのヒアリング調査を実施し、各地で起こりうるリスクの把握と共有化を推進しています。今後、さらにグループ全体のBCP活動を強化し、有事に強い企業体質を構築していきます。

> **KPI** (Key Performance Indicators) はCSRアクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

BCP 拠点基本調査 (国内、海外現地法人)

ダイフクグループの国内外を含めた出先拠点を定期的に訪問し、自然災害リスクに対する備えの把握の他、コンプライアンス、情報セキュリティ、労務・健康管理リスク等、拠点を取り巻く様々なリスクに関する情報交換および共有を図っています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > リスクマネジメントの強化

BCP 研修・教育

従業員一人ひとりの危機意識および BCP に対する認識を高めるため、毎年外部講師を招き、全従業員を対象にした「BCP セミナー」を開催しています。また、新人研修を含む階層別研修では、それぞれに必要な役割に応じた内容で BCP 研修を実施、リスク意識を高めるための啓発を継続的に行っています。グローバルな事業展開によるリスクの高まりから、海外現地法人だけでなく海外出張者に対して現地の危険情報を適宜発信し、「海外渡航者の安全確保」に努めています。

リスクアセスメント実施率

KPI

リスクアセスメントは、事業に与えるリスクを洗い出し、分析して評価する手法です。2020 年度は 2019 年度のリスク評価に対するモニタリング活動を行い、海外現地法人を含む対象グループ全社のアンケートを回収して、リスク対策の対応状況を確認しました。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
実施率	100%	100%	100%	100%

サプライヤー被災状況報告訓練実施回数

KPI

2020 年度の目標 2 回に対して、訓練を 4 回実施。各事業部門の調達部と連携を図り、対象のサプライヤーと訓練を通じて情報共有を図りました。有事の際の第一報を早期に共有できるよう訓練を重ねています。

日本政策投資銀行の「DBJ BCM 格付」で最高ランクを取得



当社は 2017 年 2 月、株式会社日本政策投資銀行（本社：東京都千代田区、以下「DBJ」）が実施する「DBJ BCM 格付」の評価において、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

災害緊急時への対策



地震発生時に初動対応をはじめ、安全確保や避難の手順、家族や会社への安否確認連絡方法などの情報をまとめた「サバイバルハンドブック」を全従業員に配布しています。その他、衛星携帯電話用固定アンテナの各地区拠点への設置、出張者・来客者用防災ヘルメットの配置、災害用備蓄品の充実など、災害緊急時への対策を強化しています。

新型コロナウイルス感染症に関する対策

政府による「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、当社では、社長を最高責任者とする、ダイフクグループ「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、社内外への感染被害抑止と従業員・パートナー社員の安全確保を最優先に対応しています。今後も当社は、政府の方針や行動計画に基づき、迅速に対応方針を決定し実施していきます。なお、対策本部事務局は、オンラインでの電話会議等により国内および海外の子会社を含めた全社の状況把握を図っています。

取引先との信頼関係の醸成

基本的な考え方

グローバル化が進み、経済活動が連鎖的に行われている今日においては、ダイフクが提供する製品・サービスだけでなく、サプライチェーンを通じて社会的責任を果たす必要があります。ダイフクはグループ行動規範に取引方針を定めており、すべての役員および従業員の遵守を規定しています。その上で、2017 年度に見直した「調達基本方針」を取引先と共有し、「CSR 調達基準」に沿って責任あるサプライチェーンを推進しています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ サプライチェーンでの CSR 調達の推進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ サプライヤー訪問率：(累計) 80%



ダイフクが目指す SDGs 目標

調達基本方針

経営方針、企業行動規範にのっとり、次の調達基本方針にて、取引先と取引を致します。

1. 公正、公平

- (1) 国内外に広く門戸を開き、自由な競争の機会を提供します。
- (2) 品質、技術開発力、経済性、安定供給に加え、経営状況などを総合的に評価し取引先選定を行います。
- (3) 取引先の皆さまと信頼関係を構築し、公正、公平且つ透明な取引に努めます。

2. 安全・品質・コスト・納期

- (1) 安全で健康的な職場環境づくりを追求します。
- (2) Q (品質)・C (コスト)・D (納期) の維持、改善及び向上により、調達の最適化を追求します。

3. CSR 調達

- (1) コンプライアンス、人権、労働、環境保全、地域貢献などの社会的責任を果たす CSR 活動に取り組みます。

「CSR 調達基準」を策定し、取引先の皆さまと CSR 活動を推進していきます。

※ 「CSR 調達」とは・・・企業が製品、資材、原料を調達するにあたり、サプライヤーと協働して従来の安全、品質、性能、価格、納入期間等にコンプライアンス、人権、労働、環境保全、地域貢献等の CSR 要素を加えて、サプライチェーン全体で推進する活動。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 取引先との信頼関係の醸成

CSR 調達基準

1. 安全

- (1) 労働災害等の防止のため、適切な安全対策を講じて従業員等の安全確保に努めます。
- (2) 労働災害及び労働疾病の状況を把握し、再発防止に向けた適切な対策を講じます。
- (3) 職務上の安全、健康の確保を最優先し、「安全で健康的な職場環境づくり」に取り組みます。

2. 品質・コスト・納期

- (1) 品質・コスト・納期の維持、改善及び向上に努めます。
- (2) 適切な品質・納期を確保し、最適なコストを追求していきます。
- (3) 安定供給できる生産体制及び災害等の危機管理体制の構築に努めます。

3. コンプライアンス

- (1) 国内外・地域に関連する法令、社会規範及び企業倫理に基づき、誠実に業務を遂行します。
- (2) 機密情報や個人情報の管理は適切に行ない、情報セキュリティを徹底します。
- (3) 不適切な利益の供与や受領、業務上の見返りを求めるなど、利益や便宜の供与は行ないません。
- (4) 反社会的勢力との取引については、毅然とした態度で臨み、取引等の関わりを持たず、公正な業務を遂行します。

4. 人権、労働

- (1) 国、地域の文化、慣習を理解し、全ての人の人権が尊重される企業づくりに取り組みます。
- (2) 児童労働、劣悪環境、強制・長時間労働を排除し、「働きやすく、快適な職場づくり」に取り組みます。
- (3) 国内外の事業活動を支えるため、必要な知識、技術、技能をもつ人材の育成に努めます。

5. 環境保全と地域貢献

- (1) 環境に配慮した調達を推進します。※国内では <グリーン調達ガイドライン> に基づく（2005年11月策定）
- (2) 省資源や廃棄物削減等の省エネ活動に取り組みます。
- (3) 事業活動を行なう地域・社会との共生を図ります。
- (4) 社会支援活動への積極的な参画に努めます。

推進体制

管理統轄や各事業部門の調達に携わる従業員を中心に取り組みを推進しています。CSR 関連項目について取引先の自己評価をもとに訪問を実施するなど、当社の調達基本方針の共有を図っています。

また、横断的に組織した「生産系コンプライアンス委員会」では、調達従事者向けに法令知識の講座を実施しています。取引先との情報交換や方針を共有するため、説明会等も開催しています。

サプライチェーンの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

経営・安全方針及び生産動向説明会



メーカー・商社から加工・工事・サービス・設計・ソフト開発までの取引先のトップを招待し、「経営・生産動向説明会」という名称で毎年開催してきましたが、2021年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、安全衛生トップセミナーと合同で、名称を「経営・安全方針及び生産動向説明会」に変更。アナログからライブ配信に開催方式を転換のうえ、263社の取引先を招待しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 取引先との信頼関係の醸成

優良サプライヤー認定制度「SQD 表彰」

当社は 2003 年度に「サプライヤー評価システム」を構築し、毎年、物品系（製作外注、物品購入）、設計系、工事請負系などの優良サプライヤーを表彰する「S.Q.D. 賞」（Supplier Quality Development Award）を設けています。2021 年度は、対象 193 社から 6 社を「経営・安全方針及び生産動向説明会」において表彰しました。

サプライヤー訪問

KPI

2020 年度は訪問先 35 件（訪問率目標 80%）を計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、期半ばで訪問形式からアンケート形式に転換しました。結果、合計 35 件で目標を達成することができました。（内訳：訪問先 16 件、アンケート形式 19 件）



訪問の様子

取引先への CSR アンケート（自己評価チェックシート）をはじめ、訪問によるモニタリングを実施するなど、CSR の必要性を理解いただき、サプライチェーン全体で CSR 調達に向けた取り組みを推進しています。

サプライヤー操業確認システム



BCP 強化の一環として、「サプライヤー操業確認システム」を導入しています。災害時に取引先の被災状況や担当者の安否確認をメールで行うものです。情報共有を迅速かつ的確に行い、サプライチェーン全体の早期復旧や業務の正常化を図るものとして活用しています。

グリーン調達



環境に配慮した製品をつくることは、グローバルに事業展開している当社の使命と考えています。「入れず・使わず・出さず」を基本理念として、2005 年 11 月より「グリーン調達ガイドライン」を策定し、省資源・省エネルギー・再利用可能な材料・商品を優先的に購入しています。

> [グリーン調達ガイドライン](#) PDF (590 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

人権・労働慣行

基本的な考え方

「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」を経営理念に掲げ、経営の根幹を成すのは従業員と位置付けています。一人ひとりが能力を高め、組織として力を発揮することにより、社会やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼されることができると考えています。また当社を取り巻く経営環境はめまぐるしく変化しており、グローバル化やダイバーシティに対応した職場環境づくりが必要であると考えています。

その前提として、ダイフクグループは「世界人権宣言(※)」をはじめとする国際基準を尊重するとともに、国連グローバル・コンパクト署名企業として「グローバル・コンパクト 10 原則」を支持しています。

※ 1948 年、国連総会 (パリ) で採択された、すべての人間が生まれながらに基本的人権を持っているということを認めた宣言

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ダイバーシティの推進
- ・働きやすい職場環境の整備
- ・人財開発の推進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・採用者に占める女性の割合：20%
- ・女性管理職者数：20 名
- ・障がい者雇用率：2.2%
- ・有給休暇平均取得率：70%
- ・従業員意識調査総合満足度：3.80 ポイント (5 点満点)
- ・TOEIC スコア 600 点以上保持者数：200 名
- ・グローバル勤務コース認定者数：300 名
- ・通信教育 (e-Learning) 受講者数：300 名



ダイフクが目指す SDGs 目標

人権イニシアチブ

当社は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)の日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) に 2014 年 4 月から参加し、人権をはじめ、労働、環境、腐敗防止の 4 分野 10 原則をテーマにした各種分科会を中心に、他の参加企業や団体とともに持続可能な社会の実現に向けた活動を行っています。2020 年度は、「環境経営分科会」「腐敗防止分科会」「ESG 分科会」「防災・減災分科会」「SDGs 分科会」に参加し、得られた知見を基に各種課題解決に向け取り組んでいます。

推進体制

人事総務本部において、全社横断的な人事関連施策の立案・推進を行っています。特に、事業のグローバル展開を支える人材の育成、マネジメントの強化を進めています。併せて、従業員が安心して働ける職場環境を確立するため、「こころと体の健康づくり委員会」を設置し各種施策を推進しています。また、多様な人材にとって働き甲斐のある職場環境を整備することで、生産性を向上し、ワーク・ライフ・バランスを実現することを目的とした「働き方改革委員会」を 2017 年 4 月より発足させました。各部門との情報共有により、実効性のある活動を推進していきます。

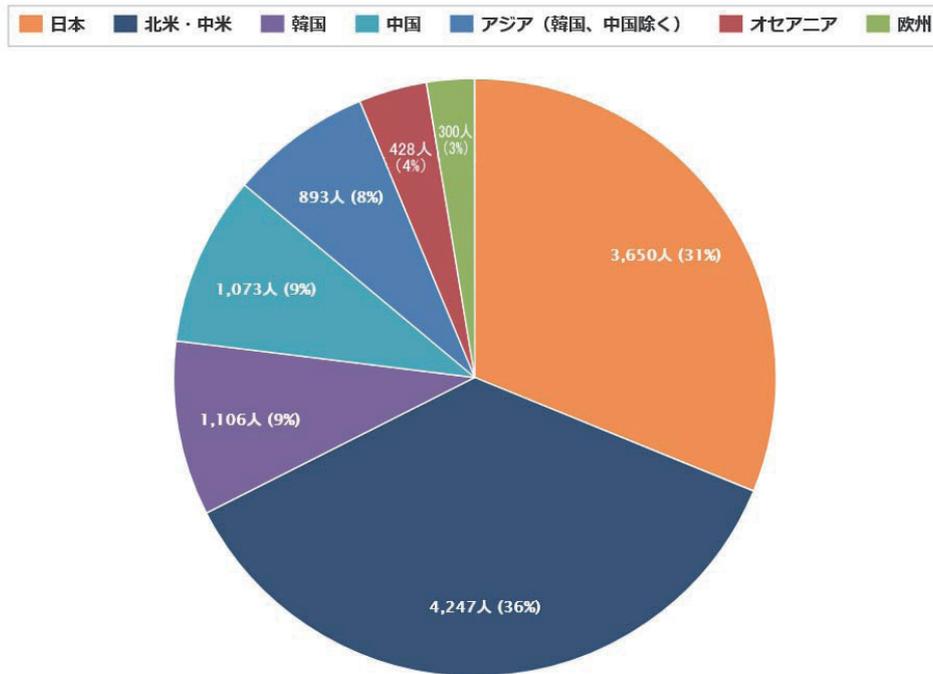
> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

ダイバーシティ

地域別グループ従業員数の内訳 (2021年3月31日時点)



従業員データ (株式会社ダイフク)

		2018年度	2019年度	2020年度
従業員数 (人)	男性	2,444	2,580	2,660
	女性	328	348	382
	計	2,772	2,928	3,042
平均年齢 (歳)	男性	42.0	41.4	42.7
	女性	40.9	41.3	42.8
	計	41.8	41.4	42.7
平均勤続年数 (年)	男性	16.1	15.4	16.4
	女性	14.6	14.6	13.0
	計	15.9	15.3	16.0

新卒者・キャリア採用状況

	2018年度			2019年度			2020年度		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
新卒者採用	70名	14名	84名	113名	9名	122名	90名	16名	106名
キャリア採用	95名	7名	102名	120名	16名	136名	64名	4名	68名

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

女性活躍

KPI

全従業員が生き生きと働くことのできる会社を目指していますが、まだ従業員数や管理職数に男女差があることが課題と考えています。そこで、ダイバーシティ推進の一環として、女性が活躍する環境を整備するための様々な施策に取り組んでいます。2016 年より、女性社員が活き活きと活躍し、自身のキャリアを切り拓く支援として「女性リーダー育成研修」を年 3 回にわたって実施しています。また一方、育児休業復職者や短時間勤務者が所属する職場の上司に対し、「育休復職者上司セミナー」を実施しています。

女性管理職者数は、2020 年度は計画未達となりました。今後は女性の管理職への登用の取り組みをより一層強化して実施していきます。また、採用者に占める女性の割合は、新卒採用・キャリア採用とも採用者数全体が上昇する中、計画未達となりました。引き続き、新卒採用を中心に採用アプローチの強化に取り組んでいきます。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
女性管理職者数	15 名	17 名	20 名	18 名
採用者に占める女性の割合	11%	10%	20%	11%

※女性管理職者数は、課長職相当者以上で算出しています。

障がい者雇用 (各年度 6 月 1 日時点)

KPI

大阪本社・東京本社・小牧事業所・滋賀事業所の主要拠点において、障がい者の職域を拡大する取り組みに加え、2019 年より愛知県春日井市にある「わーくはびねす農園・ソーシャルファームあいち春日井」にて、障がいを抱えるスタッフが働ける環境を整備し、障がい者雇用の取り組みを継続して行っております。また、滋賀事業所においては公共職業安定所、就労アドバイザーならびに学校関係者等と連携をとり定期採用を継続的に行っており、2021 年 6 月の集計では法定雇用率 2.3%に対し、2.51%を達成しております。今後も「共生社会」実現に向け事業所ごとの状況に応じた取り組みに注力していきます。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
実施率	1.80%	2.17%	2.20%	2.49%



農園での収穫作業



収穫した野菜は食堂で提供

高齢者再雇用制度

従業員が 60 歳以降も豊富な知識・経験を十分に発揮できるよう、2003 年 4 月より 62 歳を上限とした再雇用制度をスタートし、2005 年には上限を 65 歳まで引き上げました。さらに、2013 年 4 月には、高齢者雇用安定法の改正に合わせた制度見直しを行い、対象者の 8 割以上が再雇用制度による雇用を継続しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
定年者の再雇用率	93.8%	83.9%	100%

労働環境

仕事と生活の質の向上を目指し、当社の持続的発展に繋げるため、仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) に向けた取り組みを推進します。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

働き方改革

2017 年 4 月に働き方改革委員会が発足し、活動を行っています。働き方改革へのアプローチとして、①業務・システムの改革、②タイムマネジメント (時間管理) による過度な労働の削減、③職場風土・従業員意識の変革 を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指していきます。

労働協約

ダイフクは、従業員の団体交渉権を認め支持します。ダイフクには日本で働くマネージャー職を除くすべての従業員の権利のために労働組合があります。

ハラスメントへの対応

ダイフクでは、「人事相談室」を設置し、社内ルールや人事評価のほか、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの相談に対応しています。プライバシーを配慮した上で、従業員が相談しやすい環境づくりに努めています。

ワーク・ライフ・バランス

社員一人ひとりの仕事と生活の質の向上を目指し、当社の持続的発展に繋げるため、仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) に向けた取り組みを推進しています。

労働基準法および育児・介護休業法の改正、女性活躍推進法の制定等に合わせ、多様な働き方に対応した人事制度の改定と利用促進を図っています。

多様な働き方に応じた制度の充実化

	制度	内容
リフレッシュ支援	フレックスタイム制度	勤務時間の自主的な管理による時間意識の高揚と業務の効率化による生産性の向上及び会社生活と個人生活との調和を目的としてフレックスタイム制度を導入しています。
	定時退社	毎週水曜日を健康の日と定め、定時退社を奨励しています。館内放送による意識づけを行うとともに、定期的に職場巡回を行い、定時退社の徹底を進めています。
	計画有休制度	従業員のリフレッシュを目的に毎年 6 月から 9 月に有給休暇を合計 3 日間取得 (土・日曜日を含めて連続 5 日間以上となるように設定) するように取り組んでいます。会社・労働組合にて取得状況を確認し、取得率 100% を目指しています。
	長期休暇制度	ボランティア活動、私傷病、育児、介護、看護を目的に、従業員が個人別に積み立てた年休 (最大 60 日) を活用できる長期休暇制度を導入しています。
	リフレッシュ休暇	50 歳を契機として一時的に仕事を離れて今後の進路をじっくりデザインするため、また心身ともにリフレッシュし新たに仕事に取り組むことを目的として、土・日曜日を含めて連続 20 日間の休暇を付与しています。
育児を支援	出産休暇 (従業員が出産)	産前 6 週間 (多胎妊娠 14 週間)、産後 8 週間の取得となっています。
	出産休暇 (配偶者が出産)	配偶者が出産する場合に 2 日間の取得が可能となっています。
	育児休業制度	子が 1 歳に達する月の月末まで取得が可能となっています。 (保育所に入所できないなどの場合には 1 歳 6 か月まで延長可能。1 歳 6 か月に達した時点で同様の場合は最長 2 歳まで延長可能)
	育児休業早期復職制度	育児休業からの早期復職者 (生後 11 か月未満で復職) が 1 歳未満の子を託児サービスに預ける場合の費用を補助しています。
	短時間勤務制度	小学校 3 年生修了までの子を養育する場合に、最大 6 年間分の分割取得が可能となっています。(もしくはコアタイムを設定しないフレックスタイムの利用が可能)
	看護休暇	看護が必要な小学校 3 年生までの子供 1 人につき年間 5 日間、2 人以上であれば年間 10 日間の取得が可能となっています。(1 日または時間単位での取得が可能)
	ジョブリターン・エントリー制度	育児を理由に退職した社員に対し、一定の条件を満たす場合に再雇用の機会を提供しています。
	その他	ベビーシッターサービス費用補助制度、保育所入園時の情報提供サービス利用制度、福利厚生アウトソーシングサービス等を設けています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

	制度	内容
介護を支援	介護休業制度	家族を介護する場合に最大 1 年間取得が可能となっています。
	短時間勤務制度	家族を介護する場合に最大 3 年間取得が可能となっています。(もしくは、コアタイムを設定しないフレックスタイムの利用が可能)
	介護休暇	要介護家族 1 人につき年間 5 日間、2 人以上であれば年間 10 日間の取得が可能となっています。(1 日または時間単位での取得が可能)
	ジョブリターン・エントリー制度	介護を理由に退職した社員に対し、一定の条件を満たす場合に再雇用の機会を提供しています。

平均年次有給休暇取得率

KPI

「働き方改革」の全社活動展開により、有給休暇取得率が改善しました。今後も引き続き、働き方改革に取り組んでいきます。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
平均年次有給休暇取得率	62.3%	68.7%	70.0%	71.2%

従業員意識調査

KPI

従業員と会社の現状を把握し課題を明確にするために、「従業員意識調査 (満足度サーベイ)」を行っています。この調査では、従業員の実感 (満足感、負担感、会社の将来性) と従業員が見ている会社の現状 (仕事、職場、上司、会社) について無記名式アンケートを実施しています。その結果をもとに経営層・従業員へフィードバックを行い、従業員が生き生きと働くことができる職場づくりや組織の活性化につなげています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
従業員意識調査 (総合満足度/隔年実施)	3.70	非対象年	3.80	実施なし

※本調査は、株式会社リクルートマネジメントソリューションズの「ES サーベイ 2 従業員満足度調査」により実施しています。

※数値の解釈目安として、低い: 3.00 未満、ふつう: 3.00 以上 3.50 未満、高い: 3.50 以上 4.00 未満、非常に高い: 4.00 以上とされています。

※ 2017 年度より隔年実施。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 人権・労働慣行

人材育成

人材育成を効果的に推進するため、ダイフクグループ全体の人材育成方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。新入社員、中堅社員、マネジャー職などの階層別研修を行っているほか、エキスパートを集めた選抜型研修を実施しています。事業のグローバル化に対応するために、社内での TOEIC 試験の実施に加え、グローバル勤務コースなどの制度を設けグローバル人材の育成を進めています。

研修体系

必須研修			グローバル人材育成制度		選抜型研修		自主応募型教育	海外従業員向け研修					
階層別研修	役割別研修	キャリア開発研修											
新任 N 3 職 研修	新任マネージャー職 フォローアップ 研修	LCP フォローアップ研修 (役職定年前) ※56歳時	海外赴任前研修		海外赴任前研修		社内 TOEIC	海外従業員向け研修					
新任 N 2 職 研修													
新任 N 1 職 フォローアップ研修	新任マネージャー職 研修	ライフサイクルプラン (LCP) ※50歳時								海外語学トレーニー制度	海外赴任前研修	社内 TOEIC	海外従業員向け研修
新任 N 1 職 研修													
新任係長 研修			海外語学トレーニー制度	海外赴任前研修	社内 TOEIC	海外従業員向け研修							
中堅社員 研修	キャリア採用者研修	海外赴任前研修					社内 TOEIC	海外従業員向け研修					
入社 5 年目 研修									グローバル勤務コース	社内 TOEIC	海外従業員向け研修		
入社 3 年目 研修												海外従業員向け研修	
新入社員 フォローアップ研修			海外従業員向け研修										
新入社員 研修													

TOEIC スコア 600 点以上保持者数

KPI

新型コロナウイルス感染予防の観点から、全社的な TOEIC テストは実施しませんでした。TOEIC の結果については、グローバル勤務コース認定者・登録者のみのものとなりますので、600 点以上の人数については減少となります。今後ますますグローバル化が進むと考えられるため、引き続き、英語力の底上げを図ってまいります。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
TOEIC スコア 600 点以上保持者	126 名	166 名	200 名	74 名

グローバル勤務コース認定者数

KPI

グローバルレベルにおける新型コロナウイルスの影響を勘案し、新規でのコース登録者を停止したことから、新規認定者の数が減少しました。海外でのビジネス遂行が期待できる社員を処遇するために海外勤務コースを設け、今年度も外国語の継続的な学習支援等を実施していきます。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
認定者数	161 名	189 名	300 名	175 名

通信教育 (e-Learning) 受講者数

KPI

現在、語学コースを中心に e-learning の導入を進めています。いつでも、どこでも学習可能な環境を整え、より多くの従業員の自律的な学びを支援します。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
通信教育受講者数	101 名	70 名	300 名	85 名

グローバルリーダーシップ研修

新型コロナウイルスの影響で実施を見送りました。

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 安全

安全

基本的な考え方

ダイフクでは、「安全は企業存続の基盤であり全てに優先する」のスローガンのもと、安全管理活動をグループ全社で推進し、お取引先にも広げています。労働災害の撲滅を図るためには、リスクアセスメントの実施により、職場から機械設備、作業等による危険をなくしていくことや、職業生活全般を通じた各段階における安全教育の徹底を図り「労働者の安全と健康を最優先にする企業文化」を定着させることが不可欠であると考えています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 事業活動における労働災害・重大災害の根絶

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ 度数率：0.19
- ・ 強度率：0.003



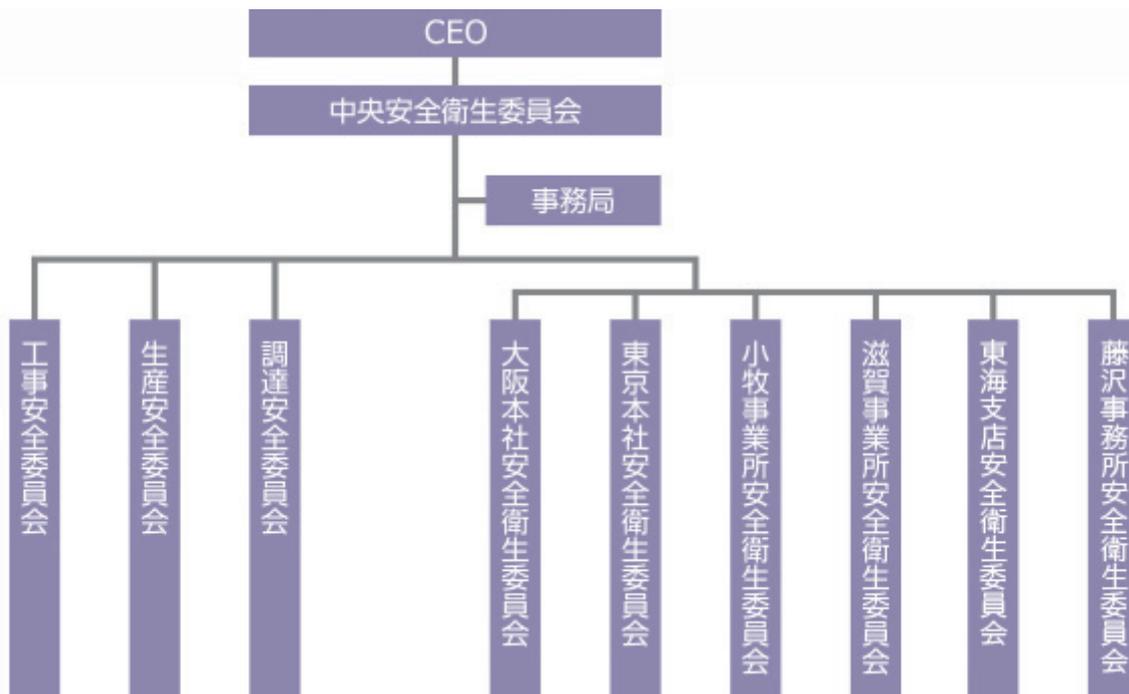
ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

安全をすべてに優先させることを基本に、CEO 直轄の中央安全衛生委員会を設置し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。その傘下には、各地区安全衛生委員会および各専門委員会（工事・生産・調達）を置き、全社的な安全確保および健康管理体制を確立しています。当社では、長年培われた安全文化の継承と潜在的リスクの洗い出しによる本質安全化を目指し、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）の認証を主要拠点で取得しています。

また、過去に生じた重篤災害をきっかけに、サプライヤーの皆さまと「安全協力会」や「安全衛生トップセミナー」を実施。連携、情報共有を行い、「相互啓発型の安全」を目指して活動しています。

労働安全衛生マネジメント推進体制



安全の取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

度数率、強度率

KPI

2020 年度の目標は未達となりました。経験の浅い作業者が被災している例が多く、現場の安全意識や危険感受性が十分でないことが労働災害につながっています。今後は、従来の危険体感に加え、経験に応じた階層的な教育を行って安全意識を高めるとともに、DX、IoT の活用等新たな手法も含めた安全対策を導入し、災害件数の減少に取り組んでいきます。

度数率： 事業所・企業の 100 万時間あたりに発生する死傷者数。災害発生の頻度を表す。

2020 年度目標=0.19、2020 年度実績=0.37

強度率： 延べ労働時間 1000 時間あたりの労働損失日数。災害の軽重の程度を表す。

2020 年度目標=0.003、2020 年度実績=0.02

安全教育

安全教育カリキュラム

安全に作業するためには技能・意識・知識が必要です。スキルを高めるために、外部機関も利用しての技能講習と、意識・知識を取得するために特別教育を社内外で受講しています。当社内では、主にクレーン運転特別教育、低電圧教育、研削砥石の取り換え等業務にかかる特別教育を実施しています。

安全体感道場



工事・製造現場、作業中での「危険」を実際に疑似体験することで、「危険」を理解し安全に対する意識をもち安全な行動をとれる人材を育成しています。従業員、パートナー社員を区別することなく教育しています。コロナ禍を鑑み、ソーシャルディスタンスが保てる機器配備にリニューアルして開講しています。

危険体感教育



危険体感教育は、身近な危険を直感的に理解させ、経験として学ぶことにより、作業現場における経験不足を補い個々の安全意識の向上を図ります。また、VR 導入により既設の危険体感装置では体感することが難しかった労働災害についても、その過程を映像で再現するとともに、補助装置を利用して災害時の衝撃や感覚を疑似体感することが可能となりました。

海外現地法人での安全教育



日本国内と同様、工事部門の管理監督者を対象に、管理責任者としての安全管理の重要性、方法、リスクアセスメント、安全作業標準等について教育を実施しており、安全管理の水準を向上させています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 安全

安全活動

安全衛生トップセミナー

労働災害防止には、トップの安全意識の高さが重要であり、サプライヤー経営層およびダイフク経営層に向けた安全文化定着のためのセミナーを毎年開催しています。このセミナーでは、活発に安全衛生活動が実施されたサプライヤーに対して、表彰を行う制度も取り入れ、安全意識の高揚を図っています。2020 年度はコロナ禍の影響により中止しました。

グローバル安全会議

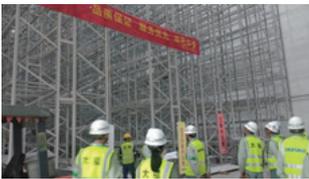
事業のグローバル化に伴い、ダイフクグループ全体の安全に関する情報交換の場として安全会議を毎年開催しています。この会議では、各海外グループ会社での安全衛生活動の紹介を中心として、労働環境の違いについて理解を深め、ダイフクグループの安全水準向上を目指しています。

安全衛生活動のレベルアップ



労働安全衛生パフォーマンスの向上を目指し、国際規格 ISO45001 を認証取得しました。このシステムを活用し、経営層だけではなく従業員も含めた組織全体で労働安全衛生に関わる課題の明確化と継続的な改善を行うことで、ダイフクの安全文化を定着化させていきます。

中国 3 社で合同安全パトロール



2019 年 5 月、大福（中国）有限公司、大福（中国）物流設備有限公司、大福（中国）自動化設備有限公司の 3 社は、客先に納入する自動倉庫の据付工事現場において、社員の安全意識の高揚と啓発を図ることを目的に、幹部 12 人が合同安全パトロールを実施しました。

交通災害未然防止



当社では、社有車事故撲滅を目指し、900 台程の全社有車に、衝突軽減ブレーキ、バックモニター、リアコーナーセンサー、テレマティクス型ドライブレコーダーの設置を義務付け、物的対策を講じています。また、危険運転発生時にはドライブレコーダーを通じて管理者にメール通知することで運転状況が即時に把握でき、事故の常習化を防ぎます。

日常活動安全衛生基準の理解浸透



従業員一人ひとりが日常活動での正しい行動を理解し、行動することが、労働災害・交通災害の未然防止につながると考え、日常活動安全衛生基準を作成しました。全従業員への理解浸透のため、e ラーニングを昨年 3 回実施し、受講率は 90%でした。未受講者には別途個別に教育資料を配信し、全従業員が安全衛生に関し、周知実践できる環境を整備しました。

労働安全衛生マネジメントシステム認証取得の状況

国内外の主要な生産拠点において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格 ISO45001 等の認証を推進しています。国内においてはマザー工場の滋賀事業所で、海外においては 8 拠点で認証取得した拠点にて生産しています。生産拠点数に占める認証取得比率は 36% です。

認証規格	生産拠点数 (連結)	うち認証拠点数	認証比率
ISO45001 など	25	9	36%

> 認証取得拠点一覧

目次	ダイフクの価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの評価	CSR に関する情報開示について
----	-----------	------------	-----------	-------	----------	---------	------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 健康

健康

基本的な考え方

ダイフクは、従業員の心身の健康を重要な課題と捉え、2018年4月、「グループ健康経営宣言」を制定しました。健康課題を踏まえたさまざまな健康増進施策やイベントを実施し、生き生きと仕事ができる職場環境づくりに努めています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- 働きやすい職場環境の整備

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- 健康診断における生活習慣病有所見率：45%



ダイフクが目指す SDGs 目標

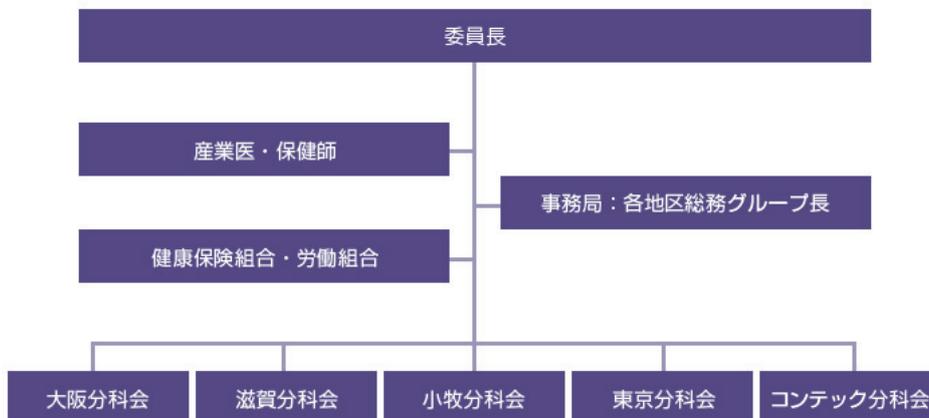
ダイフクグループ健康経営宣言

- ダイフクグループは、社員の健康を当事業の持続的発展の根幹を担うものと捉え、心身の健康維持・増進のための活動を継続的に推進します。
- ダイフクグループは、社員一人一人の仕事と生活の質の向上を目指すために、快適かつ衛生的な職場環境づくりに取り組みます。
- ダイフクグループは、会社・産業医・保健師・健康保険組合・労働組合が連携した全社横断組織「こころと体の健康づくり委員会」を中心とし、健康増進施策により、社員の健康意識を高め、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ります。

推進体制

2006年から全社横断的な組織「こころと体の健康づくり委員会」を設置し、人事総務本部長を委員長に据え、各事業所単位組織で産業医・保健師・健康保険組合と連携し、健康増進施策やイベントを企画・実施しています。実施後は、実績や参加者アンケートの結果を翌年度以降の取り組みに活かすなど PDCA サイクルを回しています。

こころと体の健康づくり委員会



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 人間尊重 (人権・労働慣行・安全・健康) > 健康

健康の取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

健康診断における生活習慣病有所見者率

KPI

目標未達となりました。健診機関の判定基準が変わったことありますが、運動不足の慢性化が原因の1つであることは否めません。一方、コロナ禍において外で飲む機会が減ったことで、尿酸値の有所見率は、前年の 20.6% から、17.9%と下がっております。引き続き、保健指導や、習慣化できる健康づくりセミナーなどを実施し、支援していきます。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
生活習慣病有所見者率	52.6%	55.2%	45.0%	65.0%

こころと体の健康づくり

2020 年度は集合イベントを中止し、オンラインプログラムや、ウォーキングイベントを中心に実施しました。集合イベントには参加することが難しい方も、オンラインプログラムには気軽に参加することができたという利点もありました。その時々に応じてできることを、2021 年度も実施していきます。

「こころ」施策



英語を交えた落語会「英語 DE 落語」を東京本社で開催。笑うことによる健康効果はよく知られていますが、日本文化に触れながら楽しめる（笑う、心を癒す）イベントになりました。

「体」施策



滋賀事業所では、事業所内の遊歩道を利用し、毎月 2 回「ランチウォーク」を実施しています。2020 年度は延べ 3,306 名の方が参加し、従業員の健康意識も高まってきました。また、地域盛り上げ隊プロジェクトとコラボレーションした「Coffeewalk」イベントを実施しました。イベントを通じて、地域貢献につなげる活動も行っています。

「運動」施策



小牧事業所では、運動不足解消のため、毎週水曜日に運動セミナーを 5 年間継続で実施。体幹トレーニングやズンバ、グループファイトなどの特別プログラムを織り交ぜて、飽きずに続けられる工夫をしています。

「食」施策

ダイフクの社員食堂では“食”で健康に貢献できるよう、栄養バランスの取れたメニューを充実させてきました。このような継続的な取り組みにより、健康的な食事や食事環境の提供基準を満たす食堂でのみ取得可能な「スマートミール認証」を大阪本社、滋賀事業所、小牧事業所の食堂が取得しました。

マッサージルームの開設



疲労回復・ストレス緩和に軸足を置いた健康増進を目的に「マッサージルーム」を開設。また、障がい者雇用における職域拡大として、企業内理療師（ヘルスキーパー）が従事しています。

作業環境の改善



熱中症対策、働き方改革の一環として、作業者への空調服の導入を実施しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

地域・社会との良好な関係づくり

基本的な考え方

地域・社会とのコミュニケーション

ダイフクは、生産や営業などの事業活動を行うために世界各地に数多くの拠点を有しています。主目的である事業活動を全うするためには、近隣地域との良好な関係づくりが欠かせません。そのため、国や地域によって異なる文化や法規制を理解し、ボランティア活動や各種団体との連携を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。

株主・投資家とのコミュニケーション

IR 活動を通じて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進することは、ダイフクの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に重要な意義があります。ダイフクは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」に則り、「ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン」を 2016 年 5 月に制定しました。本ガイドラインをベースに、株主さまの権利・平等性の確保、株主さまとの対話の両面での充実を図っています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 地域・社会とのコミュニケーションと社会貢献活動の促進
- ・ 株主・投資家とのコミュニケーション促進

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ 社会貢献活動への参加者数：2,000 名
- ・ 非財務情報を盛り込んだ統合報告書発行、ウェブサイト掲載
：アンケート等調査・評価を盛り込み、和英の統合報告書を継続発行
- ・ 個人投資家向け説明会参加者数
：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020 年度のイベントの参加・開催は自粛



ダイフクが目指す SDGs 目標

推進体制

地域・社会とのコミュニケーション

2017 年4月に発表した CSR の4カ年（2017～2020 年度）計画「CSR アクションプラン」では、「社会貢献活動への参加者数」の対象をグローバルに拡げ、新たな KPI として設定しました。国内では総務部門や環境経営推進委員会の主導で推進してきた地域との連携を継続し、社会に貢献していきます。

株主・投資家とのコミュニケーション

法令に基づく情報開示は開示委員会（委員長＝CEO）、それ以外の情報開示や対話は IR 室が中心となり、関係部門と連携して取り組んでいます。個人株主・投資家さま向けには、事業所見学会や IR フェア出展・証券会社説明会などを実施しています。広く一般の市民・消費者にダイフクへの理解を深めていただくことも目的としています。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020 年度のイベントの参加・開催は自粛）

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

コミュニケーションの取り組み

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

[地域・社会とのつながり]

社会貢献活動への参加者数

KPI

2020 年度の目標 2,000 名に対して、2,216 名を達成しました。今後も情報共有による周知を行っていきます。

地域コミュニティへの投資

種別	内容	2020 年度投資額 (円)
環境保全	ダイフクエコアクションによる外部環境団体への寄付	3,110,000
	事業所近隣での清掃・緑化活動費	2,340,000
	生物多様性保全活動費	3,604,571
地域貢献	地域盛り上げ隊プロジェクトでの寄付・活動費	1,120,512
次世代育成	日に新館への大学・専門学校・小中学校の受け入れ	285,600
合計		10,460,683

現地調達・現地雇用

ダイフクは、事業地域周辺からの調達を地元経済に貢献する活動の一環と考えています。主要拠点である滋賀事業所をはじめ、他の地域でも調達活動を通じて、地元の発展に尽力しています。また、雇用についても事業地域周辺からの採用を積極的に進め、安定した雇用機会を提供しています。今後も現地調達・現地雇用により、地域の活性化や地元経済の発展に貢献していきます。

近隣区災害時一時避難場所提供協定



2015 年 3 月、滋賀県日野町と近隣住民のための災害時の一時避難場所施設利用に関する協定を締結しました。同協定は、非常時における緊急避難場所として当社滋賀事業所を提供して欲しいという地元住民からのご要望によるもので、受け入れシミュレーションや滋賀事業所周辺の他企業との協定内容について確認を行ったのち、社会貢献の観点から今回の締結に至りました。

地域の美化活動



滋賀事業所のほど近くに、国の天然記念物に指定されている「しゃくなげ群落（しゃくなげ溪）」があります。当社では 2005 年から、シーズン前の 4 月に日野観光協会主催の一斉清掃活動に参加しています。また、滋賀県が推進する「淡海エコフォスター制度」に 2001 年から参加し、事業所周辺の国道の清掃を毎月実施しています。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

琵琶湖のヨシ刈り活動に参加



地元の住民・企業・環境保全団体などが一体となって取り組んでいる琵琶湖のヨシ刈り活動に、滋賀事業所の社員が参加しています。琵琶湖の生態系保全、水質浄化などの多様な機能を持つヨシ原を守るため、毎冬、長く生い茂ったヨシを刈り取って整備する必要があります。刈り取ったヨシは選別後、紙製品の原料として有効利用されます。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 地域・社会との良好な関係づくり

グラウンド・ゴルフ大会



2018 年度より、地域貢献の一環として、滋賀県日野町グラウンド・ゴルフ協会主催、当社協賛による「ダイフク杯グラウンド・ゴルフ大会」を開催しています。2019 年の第 2 回大会では、同町近隣の 12 市町村および三重県より計 398 名の方が参加されました。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

地域盛り上げ隊プロジェクト



滋賀事業所では、2019 年度より、地域盛り上げ隊プロジェクトを発足し、従業員と近隣地域との交流を図っています。2020 年度は新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で、地元菓子舗のお菓子詰め合わせ販売や、珈琲豆販売店の紹介イベントなどを実施しました。

職場見学会を開催



2019 年 8 月、東京本社で職場見学会「ダイフクキッズデイ」を開催しました。社員の家族が普段見ることのない父親や母親の職場を見学することで、家族の絆を深めてもらうことが目的です。職場見学をはじめ、クイズ大会、ワークショップなどでコミュニケーションを図りました。

ハリケーン被災者に支援物資を寄付



2018 年 10 月、ハリケーン「マイケル」がアメリカ南部に上陸し大きな被害をもたらしました。Elite Line Services, Inc. では、被災者支援のために社員が物資を持ち寄り、同年 12 月にフロリダ州サウスポートのダブ教会に寄付。集めた支援物資は、毛布、掃除用品、枕、洗面用品に加え、洋服や靴など、600 世帯以上に届けられました。

古着回収イベントを開催



大阪本社にて、古着回収のイベントを開催しました。外部団体が、回収した服の量に応じてワクチンを途上国に供給する仕組みです。イベントを社会貢献につなげることで予想以上の成果が出ました。今後とも、従業員満足と社会貢献両方が達成されるイベントを行っていきます。

[株主・投資家とのつながり]

非財務情報を盛り込んだ統合報告書発行、ウェブサイト掲載

KPI

統合報告書「Daifuku Report 2020」を日本語・英語で発行し、e-book 版も公開いたしました。ダイフクグループの価値創造にとって重要性の高い情報を簡潔にまとめております。

個人投資家向け説明会参加者数

KPI

新型コロナウイルス感染症対策のため、予定されていたイベントが開催されませんでした。また、2020 年度はイベントへの参加・開催を自粛し実績がありません。

株主さま向け「日に新た館」見学会

当社は、例年、滋賀事業所内の展示場「日に新た館」において、200～300名程度の株主さまをお招きし、見学会を開催していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむなく中止しました。なお、2021年度の見学会も、同様の理由により中止を決定しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境マネジメント

基本的な考え方

気候変動や生物多様性をはじめとした地球環境問題は、企業が存続していく上で最も大きなビジネスリスクの一つであると同時に、解決すべき社会課題であり、新たなビジネス機会を生み出すものでもあります。ダイフクは 2011 年に『ダイフク環境ビジョン 2020』を策定し、「あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献すること」を表明しています。

また、ビジョン達成に向けた重点対策として「事業運営における環境配慮活動の推進」「環境配慮製品・サービスの拡充」「環境経営基盤の強化」の3つを掲げ、それぞれに 2020 年までの目標を設定しています。

本テーマのマテリアリティと関連する SDGs 目標

マテリアリティ

- ・ 事業運営における環境配慮活動の推進
- ・ 環境配慮製品・サービスの拡充
- ・ 環境経営基盤の強化

CSR アクションプラン KPI・2020 年目標

- ・ CO₂ 排出量 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比) : 41% 以上削減
- ・ CO₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位) : 72% 以下
- ・ グローバル CO₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位) : 50% 以下
- ・ 廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位) : 72% 以下
- ・ 水使用量 (2005 年度比 売上高原単位) : 57% 以下
- ・ グローバル水使用量 (2011 年度比 売上高原単位) : 40% 以下
- ・ エコプロダクツ認定数 : 63 製品
- ・ 製品・サービスによる CO₂ 削減貢献量 : 100,000 t-CO₂
- ・ エコアクション参加者数 : 8,000 名
- ・ D-EMS (Daifuku-Eco Management System) の全社展開率 : 100%



ダイフクが目指す SDGs 目標

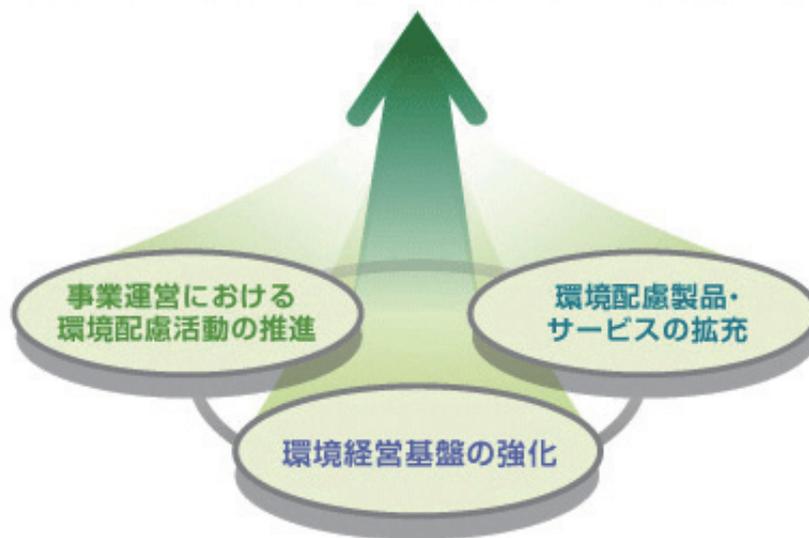
ダイフク環境ビジョン 2020

基本メッセージ

お客さま、社会、そして地球への環境貢献

私たちダイフクは、あらゆる事業活動において環境に配慮するとともに、環境負荷の少ないマテリアルハンドリングシステムの継続的開発・提供を通じて、お客さま、社会、そして地球環境の保全に貢献してまいります。

お客さま、社会、そして地球への環境貢献



ビジョン達成に向けた重点対策

1. 事業運営における環境配慮活動の推進

- ・ 事業活動から排出する二酸化炭素（CO₂）を削減します。
- ・ 省エネルギー・省資源、再生可能エネルギー導入、生物多様性保全など多くの課題に取り組み、環境負荷の低減と地域社会との調和を図ります。

2. 環境配慮製品・サービスの拡充

- ・ ダイフク環境基準に適合した環境配慮製品・サービスを開発し、広く社会に提供します。
- ・ 環境配慮製品・サービスの普及により社会における CO₂ を削減します。

3. 環境経営基盤の強化

- ・ 環境教育の拡充を図り、従業員一人ひとりの環境マインドを醸成します。
- ・ ダイフクグループ全体での環境貢献拡大に向けて、国や地域を越えたグローバルな環境経営体制を構築します。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

2020 年の達成目標

テーマ		対象範囲	2020 年目標
事業運営における 環境配慮活動の推進	地球温暖化防止 (CO ₂ 排出量低減)	国内	CO ₂ 総排出量 生産・オフィス (2005 年度比) 41% 以上削減 CO ₂ 排出量 生産・オフィス (2005 年度比 売上高原単位) 72% 以下 CO ₂ 排出量 製品輸送 (2005 年度比 売上高原単位) 78% 以下
		グローバル	CO ₂ 排出量 (2011 年度比 売上高原単位) 50%以下
	省資源	国内	廃棄物排出量 (2005 年度比 売上高原単位) 72% 以下 廃棄物のリサイクル率 99% 以上 水使用量 (2005 年度比 売上高原単位) 57% 以下
		グローバル	水使用量 (2011 年度比 売上高原単位) 40% 以下
	生物多様性保全	国内	“結いプロジェクト” を起点とした独自の生物多様性保全の継続実施
	グリーン調達		サプライチェーンでの環境負荷物質の継続的削減
環境配慮製品・サービスの拡充		グローバル	ダイフクエコプロダクツ認定 63 機種以上の認定 CO ₂ 削減貢献量 100,000 トン以上
環境経営基盤の強化	環境教育	グローバル	エコアクションの運用拡大による環境マインドの醸成 参加者数 8,000 名
	環境経営体制		グローバル環境経営体制の確立と継続 D-EMS の全社展開率 100%

* 詳細は PDF ファイルをご覧ください。

> [ダイフク環境ビジョン 2020] [PDF](#) (154 KB)

推進体制

『ダイフク環境ビジョン 2020』の達成に向け、環境経営課題に対する最高意思決定機関として、CEO を委員長、各事業部門長を委員とするグループ横断的な「サステナビリティ委員会」を組織しています。同委員会では、気候変動をはじめ様々な課題への対策について、経営トップ自ら活動方針や計画実行の指示を行っています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境行動プラン

KPI

> **KPI** (Key Performance Indicators) は CSR アクションプランの達成度を判断するための評価指標です。 [PDF](#) (524 KB)

目標と実績

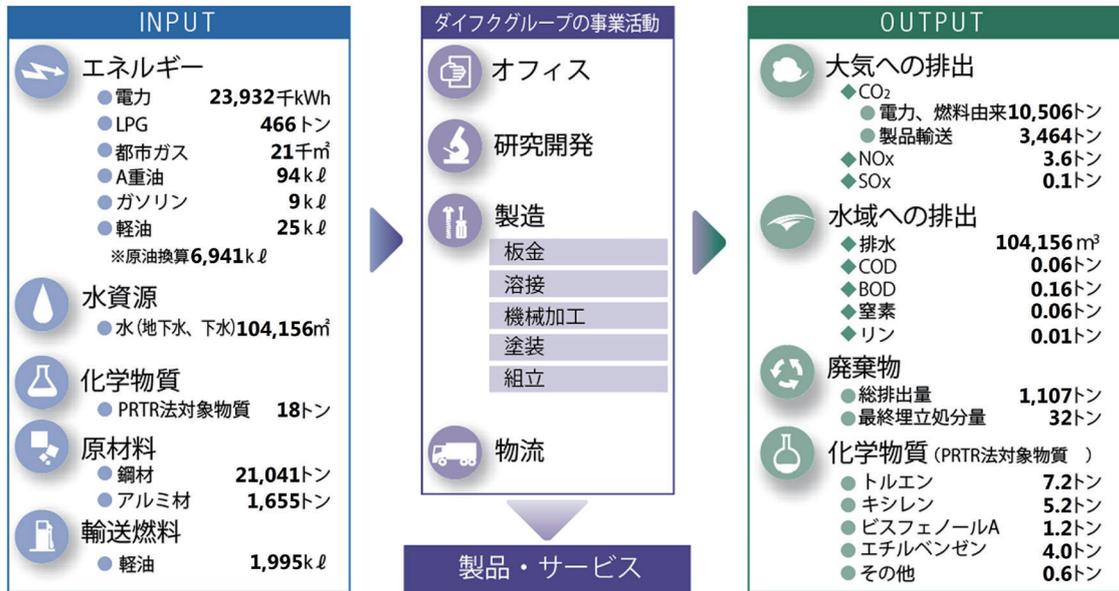
テーマ	取り組み方針と主な取り組み	対象範囲	管理指標	2020 年度目標	2020 年度実績	評価	
事業運営における 環境配慮の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産工場、オフィスでの省エネ活動 ・ 生産設備の環境改善 ・ 製品輸送（出荷）分野でのモーダルシフト ・ 再生可能エネルギーの積極的導入 ・ スコープ 3 の把握と開示 ・ CO₂ 第三者認証 	国内 (生産・オフィス)	CO ₂ 総排出量 2005 年度比	41% 以上削減	59.1% 削減	○	
		国内 (製品輸送)	CO ₂ 排出量 2005 年度比 売上高原単 位	72% 以下	29.0%	○	
				78% 以下	50.8%	○	
			グローバル	CO ₂ 排出量 2011 年度比 売上高原単 位	50% 以下	42.3%	○
	省資源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産工場、オフィスでの省資源活動 ・ 有価物化による廃棄物削減 ・ 埋立物削減による資源のリサイクル化 	国内 (生産・オフィス)	廃棄物排出量 2005 年度比 売上 高原単位	72% 以下	47.5%	○
				廃棄物の リサイクル率 (有価含む)	99% 以上	99.2%	○
				グローバル	水使用量 2005 年度比 売上 高原単位	57% 以下	23.7%
				水使用量 2011 年度比 売上 高原単位	40% 以下	25.2%	○
	生物多 様性保 全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性と事業活動との関連性 把握 ・ 事業所内の生態系現況調査、モニタリ ング ・ 滋養事業所を活用した環境教育 ・ 生物多様性保全活動、結いの森 (ヤマトサンショウウオ、鳥類、昆虫の保全) 	国内 (生産・オフィス)	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ “結いプロジェクト” を 起点とした独自の生物 多様性保全の継続実 施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヤマトサンショウウオ 保全 (移植・飼育) ・ 環境省モニタリングサ イト 1000 里地調査 ・ トンボ保全・モニタリ ング 	○
	グリー ン調 達	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン調達ガイドラインの周知・ 徹底 ・ 調達先との情報共有 		—	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンでの 環境負荷物質の継続 的削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤーの環境 負荷排出実態の把握 	△
環境配慮製品・ サービス拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ ダイフクエコプロダクツ認定製品の拡充 ・ 省エネに配慮した製品の開発、提供 ・ LCA (ライフサイクルアセスメント) の実 施及び開示 (社内ルールの確立) 	グローバル	ダイフクエコ プロダクツ認定	・ 63 機種以上の認定	・ 70 機種の認定	○	
			CO ₂ 削減 貢献量	100,000トン-CO ₂	72,474トン-CO ₂	×	
環境経営基盤の 強化	環境教 育	グローバル	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコアクションへの参 加延べ 8,000 人以上 (イベント、講演、自 主活動の国内外グ ループへの展開) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコアクションへの参 加延べ 7,122 人 	×	
	環境経 営体 制			<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外拠点での目標設定に向けた情報収集 ・ 国内外での環境定期情報入手の仕組みづ くり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ D-EMS の全社展開率 100% ・ グローバル委員会設 置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ D-EMS の全社展開率 96.3% ・ 環境イベントの実施 (フォトコンテスト) ・ サステナビリティ委員 会設置 	×

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

マテリアルバランス

事業活動で発生する環境影響を把握し、環境負荷の改善に努めています。



環境会計

環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境会計を実施しています。

環境保全コスト (事業活動に応じた分類)

分類		投資額		費用額		
		2019 年度	2020 年度	2019 年度	2020 年度	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1. 大気汚染防止のためのコスト	—	—	22,850	52,160
		2. 水質汚濁防止のためのコスト	31,877	33,228	80,662	73,924
		3. 土壌汚染防止のためのコスト	—	—	0	0
		4. 振動・騒音防止のためのコスト	—	—	0	0
	地球環境保全コスト	5. 省エネのためのコスト	260,255	93,444	196,313	206,037
		6. 化学物質管理のためのコスト	—	—	704	1,226
	資源循環コスト	7. 資源の効率的利用のためのコスト	—	—	1,007	1,007
		8. 産廃、一般廃棄物処理コスト	5,081	4,200	49,394	28,744
上・下流コスト	9. 普通の製品とグリーン購入 (調達) 製品の差額	—	—	1,920	1,920	
管理活動コスト	10. 環境マネジメントシステム運用コスト	—	—	42,253	42,631	
	11. 環境情報の開示、環境広告コスト	—	—	3,655	4,195	
	12. 環境負荷監視コスト	20,986	2,720	6,966	6,956	
	13. 従業員への環境教育コスト	0	0	17,732	9,298	
研究開発コスト	14. 研究開発コストのうち、環境保全に関するコスト	—	—	178,720	183,300	
社会活動コスト	15. 自然保護、緑化、美化等のコスト	2,669	21,202	49,338	53,051	
	16. 環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト	—	—	5,320	5,080	
環境損傷対応コスト	17. 環境に与えた損傷に対して生じたコスト	—	—	0	0	
合計		320,869	154,794	656,834	669,530	

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境マネジメント

環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）

(千円)

効果の内容	2019 年度	2020 年度
有価物売却	55,792	56,200
エネルギー費の節減	33,136	69,592
廃棄物処理費の節減	▲ 10,597	2,985
合計	78,331	128,777

環境保全効果

項目	2020 年度	前年度比削減量 (▲は増加)	前年度比売上高原単位 (%)
総エネルギー投入量 (千 GJ)	269.0	2.6	93.6
CO ₂ 排出量 (トン-CO ₂)	10,506.0	436.0	90.8
廃棄物総排出量 (トン)	4,166.0	782.0	79.6
廃棄物最終処分量 (トン)	32.0	6.0	79.6
総排水量 (千 m ³)	104.2	20.8	78.8

環境マネジメントシステム認証取得の状況

国内外の主要な生産拠点において環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証を推進しています。国内においては 3 拠点の全てで、海外においては 15 拠点で認証取得した拠点にて生産しています。生産拠点数に占める認証取得比率は 72% です。

認証規格	生産拠点数 (連結)	うち認証拠点数	認証比率
ISO14001	25	18	72%

> 認証取得拠点一覧

TCFD 提言に基づく気候リスクと機会の開示

2019 年 5 月 10 日に TCFD 提言への賛同を表明し、提言に沿った情報開示を行っております。ステークホルダーとの対話を通じて、気候変動に対する自社の取り組みを促進し、持続的な成長を目指してまいります。

> ダイフクグループの気候変動情報開示 [PDF](#) (1.6 MB)

> 上記文書内にある新たな環境ビジョンについてはこちらをご覧ください。 [PDF](#) (335 KB)

> 賛同企業リスト (経済産業省ウェブサイト)

※ TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) : TCFD は、Task Force on Climate-related Financial Disclosure の略称で、各国の中央銀行総裁および財務大臣からなる金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) の作業部会で、効率的な気候関連財務情報開示を企業等へ促す民間主導のタスクフォース。

気候関連団体の加盟状況

ダイフクグループは、2021 年 2 月に策定した「ダイフク環境ビジョン 2050」達成に向けて、気候変動問題の解決を目指す各団体に加盟し、情報共有や政策提言の働きかけなどに関与しています。

加盟団体

気候変動イニシアティブ
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (賛助会員)
TCFD コンソーシアム

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

環境配慮製品・サービス

ダイフクエコプロダクツ認定制度

KPI

2012 年より独自基準で製品の環境性能評価・認定制度「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を運用しています。本制度では、グループ全製品を対象に「電力削減」「リサイクル」「軽量化」「長寿命化」「梱包材削減」「節水」「騒音軽減」「水質汚染防止」「有害物質削減」について性能を評価しています。2021 年 5 月現在、基準を満たした 70 製品を「ダイフクエコプロダクツ」として認定しています。



認定フロー

多様な観点から評価の妥当性や信頼性を確保するため、異なる事業部門の担当役員で組織する環境配慮製品委員会が審査します。



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

認定製品一覧（認定年度）

一般製造業・流通業界向けシステム
<ul style="list-style-type: none"> パレット自動倉庫「シャトルラック D3（ディースリー）」（2020） ケース仕分け装置「クロスベルトソーター」（2020） ビーム式ワイドトラス ラック（2019） ケース自動倉庫「ファインストッカー」（H-P10）（2019） ケース自動倉庫「スマートストッカー クアトロ」（2018） ケース自動倉庫「シャトルラック」（SRS-M ダブルディープ）（2018） 高速搬送台車「ソーティングトランスビークル」（2017） 高能力ピッキングステーション「クイックピックステーション」（2017） スタッカークレーン「ラックマスター」（2015、2016） 自動倉庫「ラック減振ユニット」（2016） 組立式ラック（2015） ケース自動倉庫「シャトルラック」（2013、2014） 長尺物用自動倉庫（2014） 搬送システム「モーターローラコンベヤ」（2013） ケース自動倉庫「ファインストッカー」（2012）
半導体・液晶生産ライン向けシステム
<ul style="list-style-type: none"> 6世代液晶パネルカセット搬送コンベヤ（2020） クリーンルーム用保管システム「クリーンストッカー」（CLS-50IIECO）（2019） 10世代液晶パネルカセット搬送コンベヤ（2018） Green HID誘導線500m（2017） クリーンルーム用機器「メカ式センタリング装置」（2016） クリーンルーム用搬送システム「クリーンスペースキャリア」（2013、2015） クリーンルーム用搬送システム「クリーンウェイ」（2014） クリーンルーム用搬送・保管システム「MMHS」（MMHS：Matrix Material Handling System）（2013） クリーンルーム用保管システム「クリーンストッカー」（2012）
自動車生産ライン向けシステム
<ul style="list-style-type: none"> ドライブスルー型トラックステーション「TRTS（トータス）」（2020） フレキシブルドライブシステム用標準コントローラ「FDC」（2019） 自動車生産ライン向け「タブレット型操作盤」（2018） 台車搭載用昇降装置「クロスアームリフト」（2017） チェンレス搬送システム「フレキシブルドライブシステム」（2016） 一時保管・仕分けシステム「SPDR（スパイダー）」（2015） パレット式搬送システム「フレキシブルドライブシステム」（2014） 電力アシストシステム「ECO POWER ASSIST」（2013） 電車搬送式塗装システム「E-DIP」（2012）

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

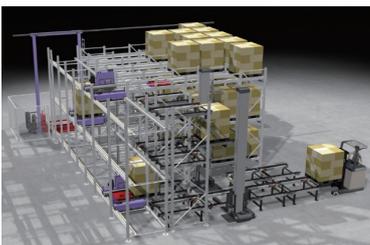
洗車機・関連商品
<ul style="list-style-type: none"> ・ ドライブスルー洗車機「ツインフェクトリーシア」(2020) ・ 門型洗車機「ファブリカ NEO」(2019) ・ 門型洗車機「アヴァンテ NEO」(2019) ・ 省スペース門型洗車機「ゼクス」(2018) ・ 連続洗車機「マジックスルー」(2017) ・ 大型洗車機「カミオンカスタム」(2017) ・ ドライブスルー洗車機「ツインフェクトフィート」(2016) ・ ドライブスルー洗車機「ツインスルールク」(2016) ・ ドライブスルー洗車機「ファブリカ」(2015) ・ ドライブスルー洗車機「アヴァンテ」(2015) ・ 門型洗車機「フレア」(2014) ・ 門型洗車機「グロッサ」(2014) ・ ドライブスルー洗車機「ツインフェクト フォース」(2013) ・ ドライブスルー洗車機「ツインスルー アルテノ」(2013) ・ 門型洗車機「ユーロス」(2013) ・ ドライブスルー洗車機「グラナダ」(2012) ・ 門型洗車機「ジスペクト」(2012)

電子機器 (株式会社コンテック)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ボックスコンピュータ(BX-U200) (2020) ・ ボックスコンピュータ(BX-M1500) (2020) ・ 積層信号灯計測機 (CPS-PAV-AE01-JP) (2020) ・ 絶縁型アナログ入力ユニット(AI-1608VIN-USB) (2019) ・ パネルコンピュータ(PT-970W10WA) (2019) ・ ボックスコンピュータ(機種:BX-T1000) (2018) ・ 高性能高速型GPIB通信 マイクロコンバータ(機種:GPIB-FL2-USB) (2018) ・ FA/パソコン(機種:VPC-700) (2018) ・ M2Mコントローラ「CONPROSYS nano」(2017) ・ RS-232C通信ユニット (2017) ・ 耐環境スイッチングハブ (2016) ・ 蓄電池対応計測システム「SolarView Battery」(2016) ・ EtherCATスタック型コントローラ (2016) ・ 小型ボックスコンピュータ (2015) ・ M2Mコントローラ (2015) ・ 太陽光発電システム「SolarView Compact」(2014)

2020 年度認定製品

パレット自動倉庫「シャトルラック D³ (ディースリー)」

電力削減 CO₂ 削減 軽量化



シャトルラック D³ は、少品種多量保管に適したパレット自動倉庫です。入出庫リフトで各層に荷物を搬送し、それぞれに配置した親台車、子台車でラックに格納します。従来のスタックークレーンでの運用に比べ、ラックの奥行方向に複数の荷物を格納できるため、格納効率が大幅に向上しました。また、走行と昇降の機能を分けたことで走行部を軽量化し、従来より消費電力を削減しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

ケース仕分け装置「クロスベルトソーター」

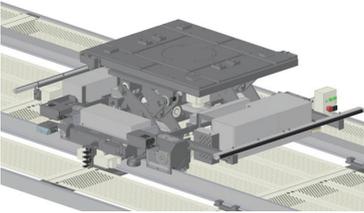
電力削減 CO₂ 削減



クロスベルトソーターは、ベルトコンベヤを搭載した台車をつないでループ状に構成した高能力ケース仕分け装置です。ベルトコンベヤへの給電は台車車輪の回転を利用し、発電モーターから行うことで高効率に電力を供給。従来より消費電力を削減しました。

6世代液晶パネルカセット搬送コンベヤ

電力削減 CO₂ 削減 軽量化



第6世代の液晶パネル製造工程で、カセット単位でガラスを搬送する装置です。従来モデルの性能・剛性を維持しつつ低床化・軽量化を実現するため、構造や形状を見直し部品点数を36%、重量を21%削減。これにより消費電力を39%、CO₂排出量を40%削減しました。また、レール構造を変更することで工期の短縮も図れます。

ドライブスルー型トラックステーション「TRTS (トータス)」

CO₂ 削減



ドライブスルー型トラックステーション「TRTS」は、トラックへの荷積み・荷降ろしを自動で行う設備です。フォークリフトを使わずに荷積み・荷降ろしすることで、ドライバーの作業負担を軽減。トラックの待機時間も通常約40分から約10分へと大幅に短縮できます。また、トラックの運行台数やドライバー人数の最適化により稼働率が向上します。

ドライブスルー洗車機「ツインフェクトリーシア」(機種:TFR200)

電力削減 長寿命化



ツインフェクトリーシアは、セルフスタンド向けドライブスルー洗車機です。従来機からの特長である高い乾燥性能と短時間洗車に加え、受付パネルに15インチの大型液晶タッチパネルを採用。また、交通系の電子マネー・QR・クレジットカードでのキャッシュレス決済が可能となり、視認性と利便性が向上しました。環境面では、撥水洗車の乾燥工程において、乾燥性能を低下させずに走行スピードを調整することで使用電力を削減しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

ボックスコンピュータ (機種: BX-U200)

電力削減 軽量化 梱包材削減



周辺機器との接続箇所を必要最小限に抑え、小型・軽量化を実現した産業用ボックスコンピュータです。実装 IC 部品の集積化、板金部品や梱包材の一体化を図り、従来比で消費電力を 43%、重量を 53%、梱包材を 56% 削減しました。

ボックスコンピュータ (機種: BX-M1500)

電力削減 軽量化



高性能 CPU をファンレスで運用可能とした産業用ボックスコンピュータです。TDP35W の CPU を搭載し、ヒートシンク放熱技術により回転駆動部品を排除した設計。消耗品のファンをなくし筐体サイズを小型化、エネルギー消費も抑え、従来比で消費電力を 42%、重量を 31% 削減しました。

積層信号灯計測機 (機種: CPS-PAV-AE01-JP)

電力削減 梱包材削減



積層信号灯の点灯状態を光センサで計測し、低消費無線でデータ送信する計測ユニットです。データを収集することで設備の稼働状況が見える化します。低消費無線の採用や起動時間の制御により省電力化を行い、他社製品比で消費電力を 83% 削減。また、梱包材を見直し重量を 2.5% 削減、省資源化を図りました。

LCA (ライフサイクルアセスメント)

2015 年度から環境配慮設計のツールとして LCA (life cycle assessment) 手法を導入しました。自社内製品の新旧比較することで製品・サービスの環境配慮設計の高度化に役立てています。

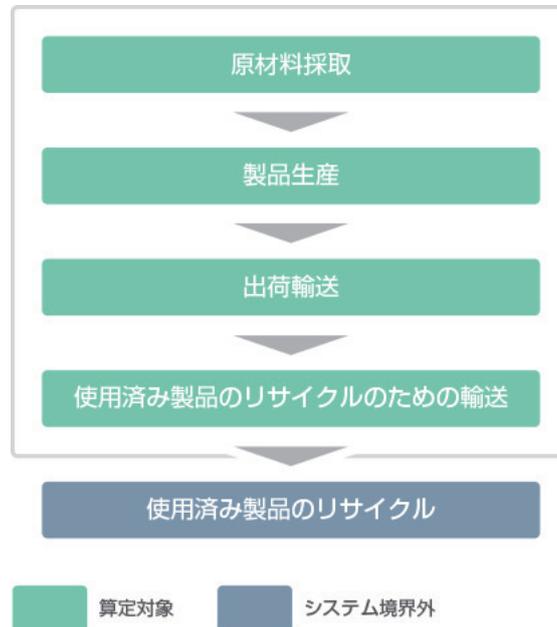
当社製品「ニューグッラック」(重量物用保管棚) の LCA 実施結果

標準的な代表モデル仕様

幅 (W)	2,500mm
奥行 (L)	1,100mm
高さ (H)	5,000mm
段数	ビーム 3 段 (最大積載質量: 2,000kg/ 段)
連結	10 連結



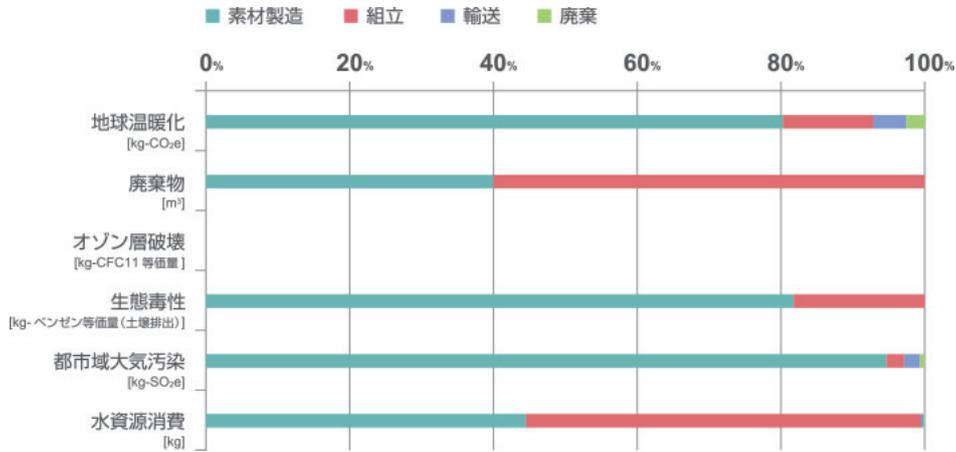
1. LCA 算定範囲



2. インパクト評価

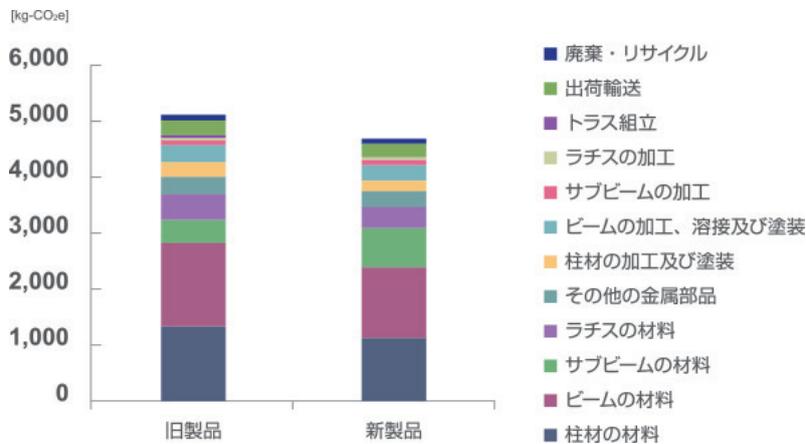
本調査で対象とした 6 つの影響領域について、ライフサイクル段階別にインパクト評価を行いました。また、環境影響領域別に新旧製品の比較を行いました。

ライフサイクル段階別のインパクト評価結果のまとめ



- ・「地球温暖化」「生態毒性（陸生）」「都市域大気汚染」については、素材製造段階の寄与が 80% 以上となりました。
- ・「廃棄物処分場の枯渇」「水資源消費」については組立段階の寄与が 60% 程度と過半を占めました。
- ・「オゾン層破壊」については、今回の算定条件では明確な影響がありませんでした。
- ・輸送段階および廃棄段階の影響は調査対象としたすべての環境影響領域で寄与が小さかったです。

新旧製品の比較（地球温暖化）



- ・新製品の環境影響削減率は 7.4% でした。
- ・環境影響削減には主としてトラスとビームの軽量化が貢献しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境配慮製品・サービス

CO₂ 削減貢献

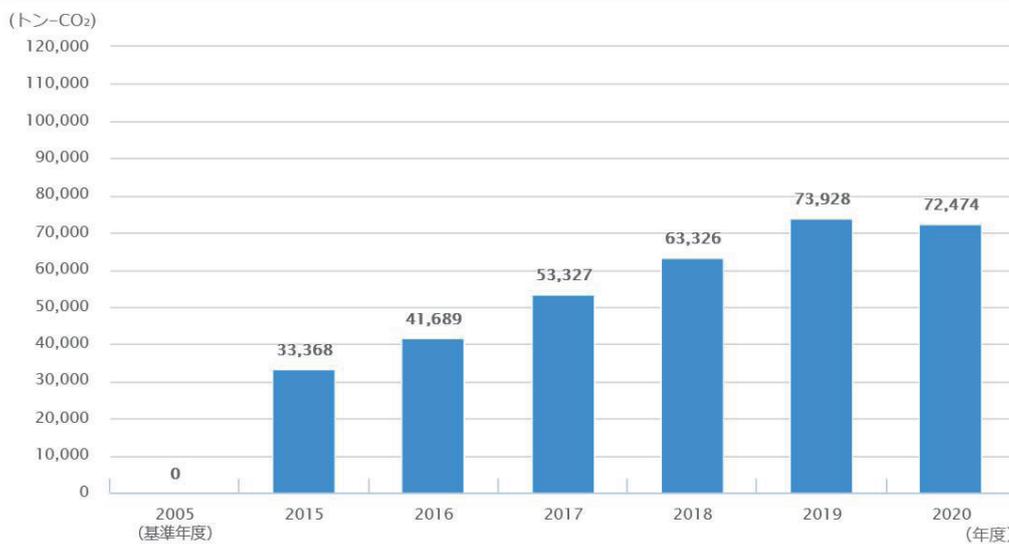
KPI

グループ環境基準に適合する環境配慮製品・サービスによって社会で消費される CO₂ を削減しています。

CO₂ 削減貢献量は、社会に存在するダイフク製品・サービスから排出されるすべての CO₂ 排出量を、基準年度である 2005 年時点の製品・サービスの環境性能による CO₂ 排出換算量から差し引いた量で算出しています。

今回、グループ目標全体の約 8 割を占める IL 事業部門と CR 事業部門において、2005 年時と比較した省エネ型商品の比率が当初目標を下回ってしまったため、2020 年度目標の 100,000 トン -CO₂ に対し、72,474 トン -CO₂ と未達になりました。サステナビリティ委員会において対策を共有の上、お客さま先での生産や物流工程からの CO₂ 排出を極小にすべく、ご提供するあらゆる製品システムへの省エネ技術の開発、および導入に注力していきます。

環境製品の CO₂ 削減貢献量



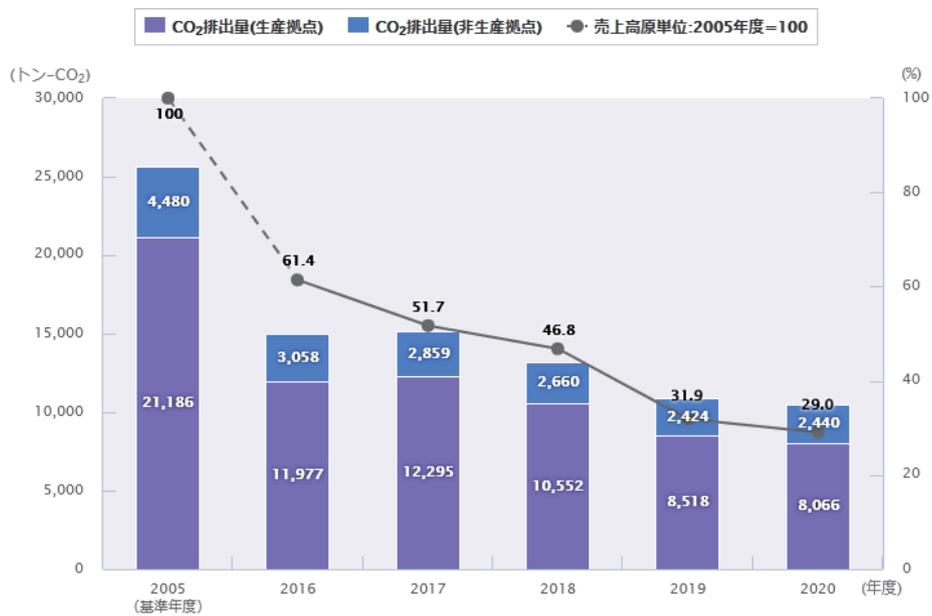
省エネルギー

CO₂ 排出量およびその低減対策

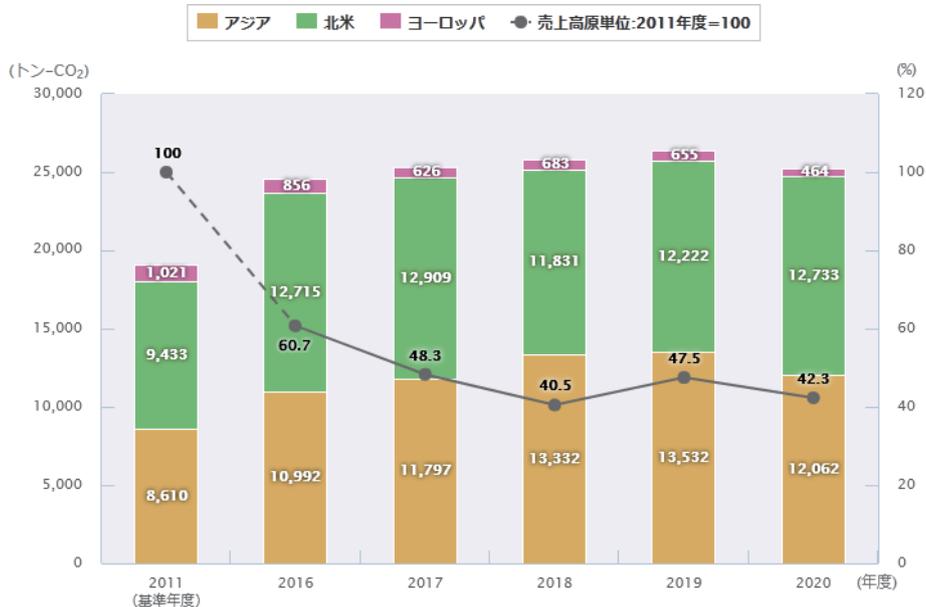
KPI

グループの目標（2005 年度比 41% 以上削減）に対して 59.1% 削減できました。また、売上高原単位目標（2005 年度比 72% 以下）についても、29.0% と大幅に目標を達成しました。今後も継続して事業活動における運用改善、設備改善を推進していきます。

CO₂ 排出量（国内）



CO₂ 排出量（海外）



目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省エネルギー

輸送に関わる環境負荷の状況

2020 年度の製品物流に伴う CO₂ 排出量の売上高原単位は、グループの目標 2005 年度比売上高原単位 78% 以下に対して 50.8% となり大幅に目標を達成しました。引き続き荷姿や輸送方法の改善、個別輸送から巡回集配輸送への変更、モーダルシフトの採用など、効率的な輸送による環境負荷低減に取り組めます。

輸送にかかわる CO₂ 排出量



スコープ 3

当社を取り巻くすべての活動から排出される温室効果ガス (CO₂) の削減に取り組むため、サプライチェーン全体の CO₂ 排出量 (スコープ3) を算出しています。

2020 年度のスコープ3は、1,421,314 (トン-CO₂) で、スコープ 3 が占める割合は、99% となりました。

また、スコープ 3 の中では、「販売製品の使用」の CO₂ 排出量が 68% を占めていました。

今後は、算出対象カテゴリの算定方法の精度を向上させるとともに、「販売製品の使用」の CO₂ 排出量削減に向け、ダイフクエコプロダクツ (環境配慮製品) の開発・販売に注力いたします。

スコープ 1:

事業活動で直接排出した温室効果ガス (化石燃料など)

スコープ 2:

事業活動で間接排出した温室効果ガス (電力、熱利用など)

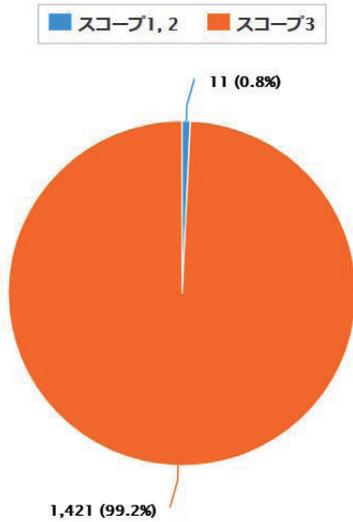
スコープ 3:

事業活動のサプライチェーンで間接的に排出した温室効果ガス (購入した製品・サービス、製品使用など)

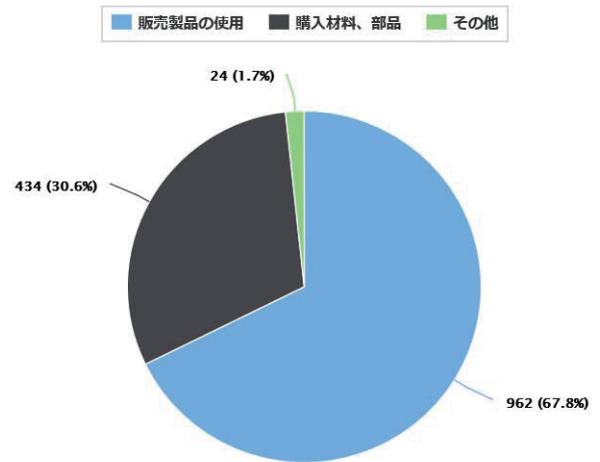
目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省エネルギー

サプライチェーン全体 CO₂ 排出量 (千トン -CO₂)



スコープ 3 CO₂ 排出量 (千トン -CO₂)



(注) 四捨五入の関係で内訳の和が合計と一致しない場合があります。

省エネルギーの取り組み

私たちの CO₂ 削減活動は、業務の改善から日常生活、通勤・移動に至るまで多岐にわたります。CO₂ 排出の大きな要因である電気と熱エネルギー使用状況については、毎月のデータを監視し対策を施しています。

「日に新た館」に太陽光発電システムを設置



屋上に設置したソーラーモジュール

滋賀事業所内にあるマテハン・ロジスティクス総合展示場「日に新た館」では、2010年3月から太陽光発電システムを導入しています。2020年度は、約21万 kWh を発電し、70トンの CO₂ 削減に貢献しました。

ダイフク滋賀メガソーラー



5万2,000平方メートルの太陽光パネル

2013年11月、滋賀事業所内に太陽光発電システム「ダイフク滋賀メガソーラー」を設置しました。1万7,752枚のパネルによる最大発電容量は4,438kW（滋賀県最大級）におよび、年間約430万 kWh（一般家庭1,000世帯分の年間電力使用量に相当）の発電（電力事業者へ売電）を行っております。

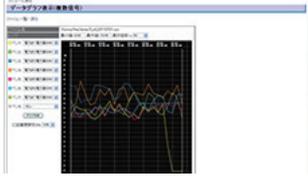
クールビズ、ウォームビズの実施

全国の事業所において、昼休みや定時後の消灯を徹底。加えて空調の室温設定を夏季 28℃、冬季 20℃とすることにより、環境への配慮だけでなく快適な労働環境の実現を図りました。また、夏季はノー上着、ノーネクタイ、冬季は室内着の着用を奨励しています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 省エネルギー

生産設備の " エネルギー見える化 " システムの導入



数値をグラフ化して表示する

滋賀事業所内の工場では、電力とガスのエネルギー使用量が常時監視できるシステムを導入しています。パソコン上に数値がグラフ化して表され、生産ラインでのエネルギー使用状況がひと目で把握できます。これを常時チェックすることで、省エネを目的とした運用改善や設備改善の必要性を導き出します。

共同輸送の活用



ミルクラン方式*で地域内の取引先を巡回集荷する

部品材料のお取引先とパートナーシップを構築し、コストダウンと的確な納期管理を目的とした集配業務のサービスに取り組んでいます。各社がそれぞれで輸送していた荷物を、集荷情報の集中管理と物量コントロールにより地域単位ごとにトラック1台で巡回し、物流拠点の集約化と合理化を図ります。各社の物流コスト削減はもちろん、サプライチェーン全体でのCO₂排出量を削減することにより、地球温暖化の防止に貢献しています。

* ミルクラン方式

取引先から個別輸送で納品されていた物品を、巡回して集荷すること。積載効率を高めることができ、燃料資源の節減と二酸化炭素の排出量削減にも貢献できます。

モーダルシフト*の活用

製品の輸送手段は、トラック輸送が中心となりますが、環境負荷の少ない鉄道および海上へ輸送方法を転換するモーダルシフトに取り組んでいます。納期調整とコスト管理により物流品質を確保し、可能な限り輸送面でのCO₂削減に努めています。2020年度はモーダルシフトによりCO₂を265トン削減しました。

* モーダルシフト

自動車や航空機による輸送を、鉄道や船舶による輸送に転換し、CO₂の排出削減を図ること。

カーボン・オフセット*

マテハン・ロジスティクス総合展示場「日に新た館」の運営に関わる電力使用量、液化石油ガス (LPG) 使用量、同館送迎バスの軽油 (バイオディーゼル燃料) 使用量から算出した年間CO₂排出量、および来館者1名あたり1.5kgのCO₂ (計204トン-CO₂:2020年度)の100%カーボン・オフセットを実施しました。

* カーボン・オフセット

自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること。

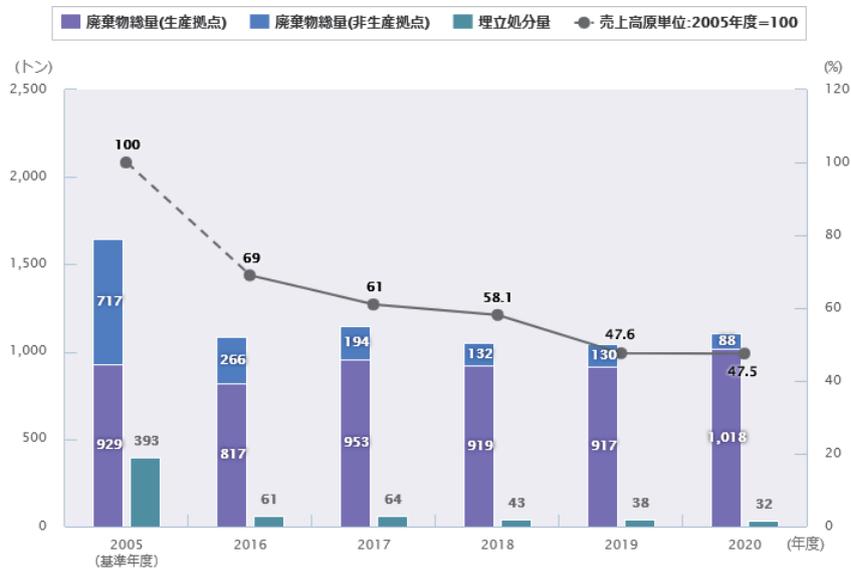
省資源

廃棄物排出量及びリサイクル率

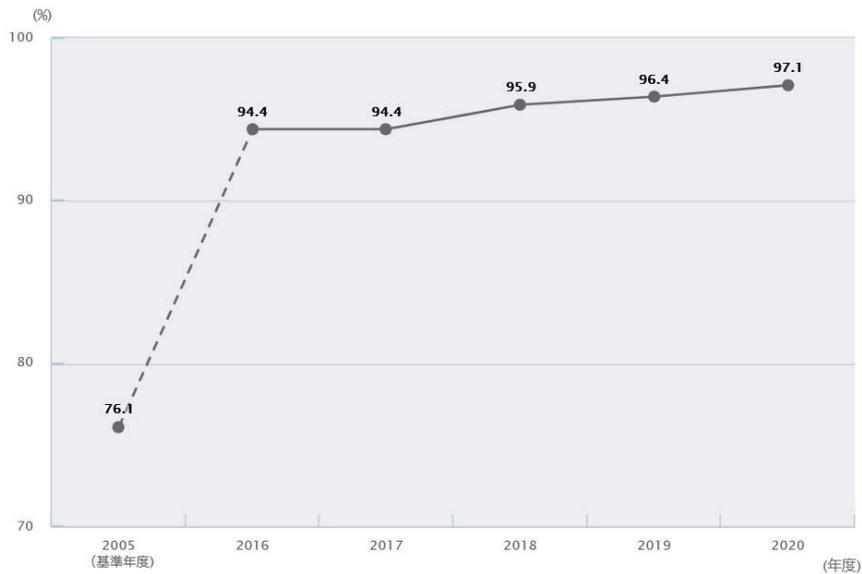
KPI

2020 年度の廃棄物排出量の売上高原単位は、グループ目標（2005 年度比 72% 以下）に対して 47.5% と目標達成となりました。一方、廃棄物のリサイクル率目標（99% 以上）に向けた活動では、分別の徹底による埋立処分の削減を行いました。97.1% と目標未達成となりました。なお、2018 年度より廃棄物は、有価物を除いた数量で算出しています。

廃棄物総量（国内）



廃棄物リサイクル率（国内）



水使用量の削減

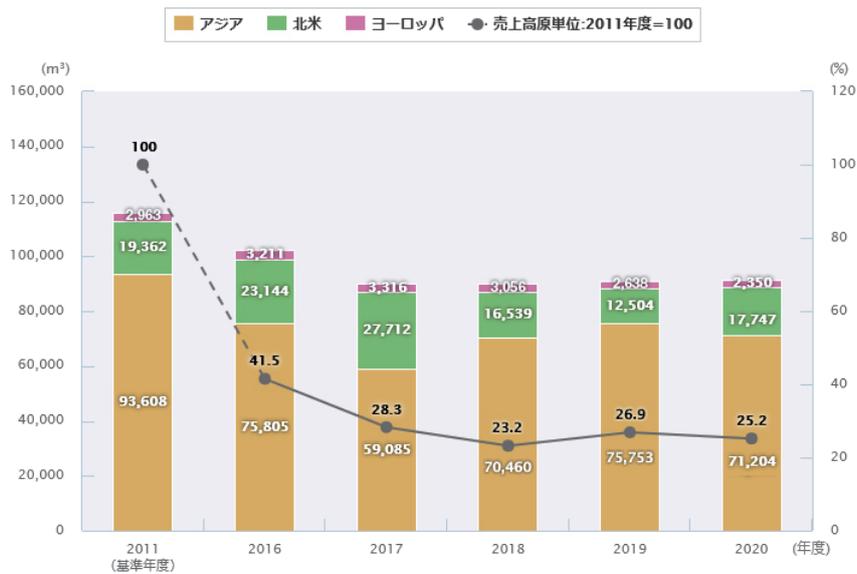
KPI

グループ全体の水使用量の約 8 割を占める生産拠点において、特に生産ラインにおける塗装工程の見直し(粉体塗装からメッキ塗装へ)や節水型洗車機の開発などにより、その結果、全社の 2020 年度の水使用量は、グループ目標 (2005 年度比売上高原単位 57% 以下) に対して 23.7% 削減と大幅に目標達成できました。

水使用量 (国内)



水使用量 (海外)



省資源の取り組み

廃棄物処理委託業者の適正処理確認



当社社員による現地確認

事業活動により発生する廃棄物は、法律に基づき適正に処理されなければなりません。廃棄物の処理を許可業者に委託する場合でも、その処理責任は排出した事業者が負います。委託する業者は社内の廃棄物管理規程により厳正に審査し決定していますが、同時に当社の社員を現地へ派遣し、廃棄物処理の状況を年一回確認するように努めています。

廃棄物の再利用（リユース）



社員食堂の廃食油回収状況

滋賀事業所では、3カ所の食堂および社員の家庭から出る天ぷら油を回収し、バイオディーゼル化して日に新た館の送迎バスの燃料として利用する取り組みを行っています。

プラスチックごみ削減対策



給水機とステンレスボトル

2019年7月、Webb Canada社は、ペットボトル入り飲料水の提供をやめて、プラスチックごみを削減するという目標を打ち出しました。これに伴いハミルトン工場では、センサー式の給水機を設置し、全従業員にステンレスボトルを配布しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

環境汚染防止

化学物質の管理

PRTR 法への対応

生産活動の中で使用する化学物質は主に塗料・有機溶剤で、PRTR 法 * に該当する特定化学物質の現場管理と使用量の管理を行っています。

用語解説

* PRTR 法 (Pollutant Release and Transfer Register) : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」事業者が化学物質を環境中へどれだけ排出しているか国に届け出ることにより、化学物質の自主的な管理と環境汚染の未然防止を目的とした法律。

PRTR 法対象化学物質 排出・移動量

滋賀事業所

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
排出・移動量 (kg)	30,010	18,969	27,223	23,765	18,531	16,880

2020 年度 PRTR 法対象化学物質 取扱量

滋賀事業所

(kg)

管理物質 番号	化学物質名	取扱量	排出量					移動量		
			大気への排出	公共用水域への 排出	土壌への 排出	埋立処分	排出量合計	下水道への 移動	その他の 移動	移動量 合計
37	ビスフェノール A	1,208.70	*****	*****	*****	*****	*****	*****	24.17	24.17
53	エチルベンゼン	3,938.65	3,938.65	*****	*****	*****	3,938.65	*****	*****	*****
80	キシレン	5,140.67	5,140.67	*****	*****	*****	5,140.67	*****	*****	*****
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	412.36	412.36	*****	*****	*****	412.36	*****	*****	*****
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	139.77	139.77	*****	*****	*****	139.77	*****	*****	*****
300	トルエン	7,194.19	7,194.19	*****	*****	*****	7,194.19	*****	*****	*****

(注) 年間取扱量 100kg 未満の化学物質については、微量として割愛しました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

水質汚濁防止

国内での水使用量の約 8 割を占める滋賀事業所では、3 箇所の廃水処理施設による 24 時間常時監視体制を整備し、滋賀県条例、日野町との公害防止協定で定められた排水基準の遵守を徹底することで、農業用水としての水質維持を図っています。また、近隣住民を招き廃水処理施設や処理状況などの徹底した水質管理体制の見学の機会を設け、利害関係者との良好な関係づくりにも役立てています。



水質調査の様子

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であると認識し、事業所からの排水に対しては、法規制の遵守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

2020 年度放流水水質実測結果

滋賀事業所（水質汚濁防止法、県条例、日野町公害防止協定）

測定項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
排水量 (m ³ /日)	-	398.5	27.7	262.6
PH	6.0 ~ 8.5	7.4	6.9	7.1
SS (mg/ℓ)	20 以下	2.6	0.5	1.1
COD (mg/ℓ)	20 以下	1.7	0.1	0.6
BOD (mg/ℓ)	20 以下	2.0	0.1	1.6
全リン (mg/ℓ)	1 以下	0.1	0.1	0.1
全窒素 (mg/ℓ)	10 以下	0.9	0.5	0.6

(注) 平均は加重平均値とする。



排水処理場



処理前 (左) と処理後 (右) の排水

汚泥をセメント原料へ

滋賀事業所の廃水処理施設では、安定した水処理を維持する上で、発生する汚泥の処理が必要となります。施設から引き抜かれた脱水汚泥を乾燥機にて処理し、含水率 20% の乾燥汚泥にしています。これにより、汚泥容量が大幅に減少し、廃棄物処理コストも削減でき、また乾燥汚泥はセメント原料として有効に活用されています。



汚泥再資源化施設



乾燥汚泥

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境汚染防止

大気汚染防止

滋賀事業所は、滋賀県の大気環境への負荷の低減に関する条例第 25 条第 1 項に基づき、「大気環境負荷低減計画 実施事業場」に指定されており、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。

2020 年度大気汚染物質実測結果

滋賀事業所（日野町公害防止協定）

物質	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
ばいじん (g/m ³ N)	発電機	0.1	0.009	0.005	0.007
硫黄酸化物 (SOx) (m ³ N/h)	発電機	2.3	0.080	0.010	0.047
窒素酸化物 (NOx) (ppm)	発電機	950	830	700	762

グリーン調達

グリーン調達ガイドラインの運用

環境に配慮した製品をつくることは、グローバルに事業展開している当社の使命と考えています。「入れず・使わず・出さず」をモットーに、2005 年 11 月より「グリーン調達ガイドライン」を策定し、省資源・省エネルギー・再利用可能な材料・商品を優先的に購入しています。

> グリーン調達ガイドライン [PDF](#) (590 KB)

欧州の有害物質関連規制への対応

欧州の化学物質規制「REACH 規則*」に焦点を当てグループ一体となって、製品に含有する有害物質の見える化と排除を推進しています。グリーン調達ガイドラインの運用を通じて、サプライチェーン全体で連携しながら、今後も一貫した環境配慮型製品の提供に努めます。

* REACH 規則 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) : 欧州域内で製造・販売する製品に含まれる化学物質について、行政への登録や安全性評価を義務付けた規制。

食堂での地産地消

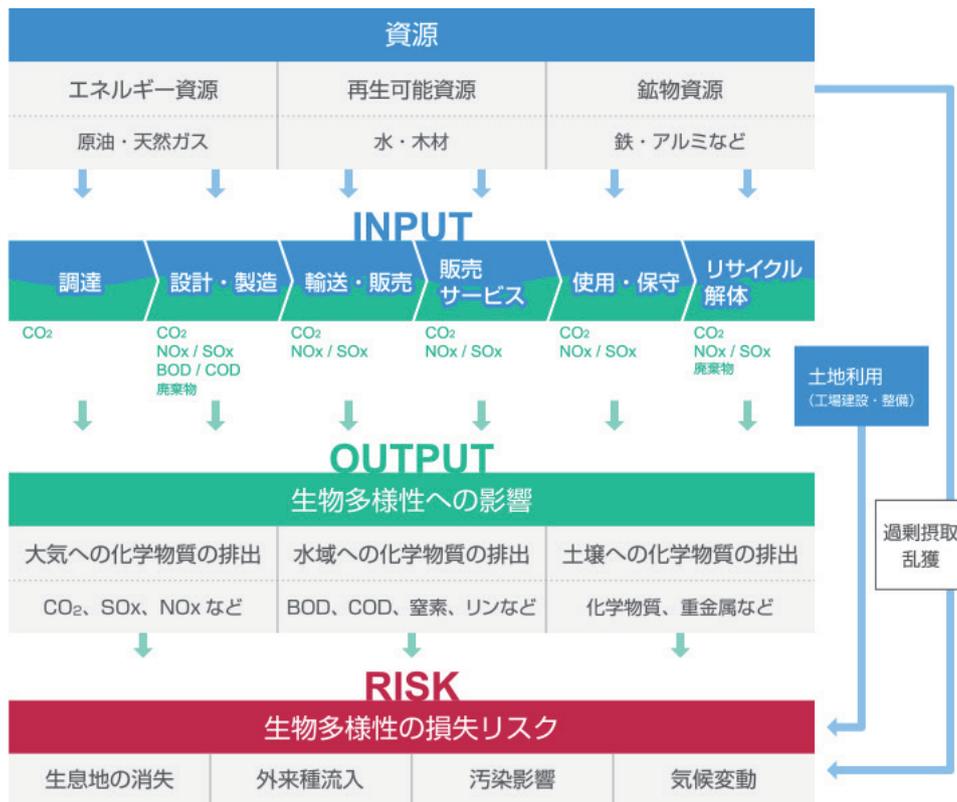
滋賀事業所内 3 カ所の食堂では、2014 年 8 月より毎週地元の食材を使用したメニューの提供を開始しました。地元名産の日野菜、栄養たっぷりの濃厚たまご（永源寺産）など、バリエーション豊富に取り揃えて提供しています。この取り組みは、運送に伴う CO₂ の排出を少なくする『フード・マイルーヅ低減活動』として今後も継続します。



生物多様性保全

ダイフクと生物多様性の関連性

ダイフクでは、事業活動と生態系との関係性を明確にするため、製品プロセスや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「ダイフクと生物多様性の関係性マップ」を作成しています。このマップにより、現在は、自然豊かな滋賀事業所での土地利用における生態系への影響に注目し、生物多様性に配慮した活動を中心に行っています。



滋賀事業所での保全活動

滋賀事業所は滋賀県下最大級の敷地面積を有する工場で、事業所内の生態系調査の結果、700 種以上の在来種と 50 種以上の絶滅危惧種や希少種が確認されています。この豊かな自然環境を将来に引き継ぐとともに、社内外のコミュニケーションを促進するために「結いプロジェクト」を発足し、さまざまな保全の取り組みを進めています。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 生物多様性保全

生態系調査結果（絶滅危惧種、希少種）

分類	種和名	種類
鳥類	ヨシガモ、カイツブリ、コチドリ、ハイタカ、ノスリ、コシアカツバメ、ビンズイ、ウン、ハヤブサなど	27
両生類	ヤマトサンショウウオ、ニホンアカガエル、トノサマガエル、シュレーゲルアオガエル	4
爬虫類・哺乳類	ニホンイシガメ、カヤネズミ	2
昆虫	キイロサナエ、フタスジサナエ、オグマサナエ、トラフトンボ、ハルゼミ、トゲアリ、カトリヤンマ、ヨツボシトンボ、コノシメトンボ、コガムシ、キトンボ	11
魚類	ギンブナ、ドンコ	2
植物	コヒロハハナヤスリ、コムラサキ、イヌタヌキモ、キキョウ、オケラ、ヒメコヌカグサ、キンラン	7
合計		53



ハヤブサ



ヤマトサンショウウオ



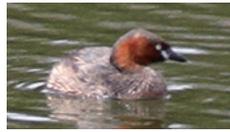
ニホンイシガメ



オグマサナエ



キンラン



カイツブリ



ハルゼミ (抜け殻)



ウン

結いの森整備

滋賀事業所でスタートした生物多様性保全活動「結いプロジェクト*」の一環として、「結いの森」（保全池・学習広場等）を整備しました。地域特有のアカマツ林や希少種であるヤマトサンショウウオなどの生物多様性保全を行うとともに社内外の学習の場として活用しています。

* 結いプロジェクトとは、生物多様性保全を通じて、「水と緑」、「人と自然」、「人と人」を結び付ける諸活動

自然と触れ合う機会づくり



滋賀事業所では、生息する多くの動植物に従業員が触れ合う機会として専門家を交えた自然観察会、事業所にある自然の素材を使ったクリスマスリース作りや苔玉作りイベントなどを開催しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止しました。

社外での活動

滋賀グリーン活動ネットワーク「生物多様性と環境・CSR 研究会」への参画



セミナーの様子

一般社団法人滋賀グリーン活動ネットワーク（SGN）内に設立されたワーキンググループ「生物多様性と環境・CSR 研究会」に2015年から発起団体として参画しています。「生物多様性の基礎知識を学ぶ場の創出」「生物多様性分野を中心とするCSR活動の最新動向を知る場の創出」「会員同士の交流の場の創出」を目的に、会員向けセミナーなどのイベントを企画開催しています。

企業連携によるトンボ保全活動「生物多様性びわ湖ネットワーク」への参画



企画展示（琵琶湖博物館）の様子

滋賀事業所の近隣企業 8 社 * で「生物多様性びわ湖ネットワーク」を 2016 年に立ち上げ、県内で確認されている 100 種のトンボを指標とした生物多様性保全活動を展開しています。「トンボ 100 大作戦～滋賀のトンボを救え!～」と題したプロジェクトでは、①滋賀県のトンボ 100 種を探そう、②守ろう、③みんなに知らせよう、の 3 つの作戦を掲げて、企業敷地での定期的なモニタリング、ビオトープの整備や外来生物の駆除、自然観察会や活動の展示・発表、周辺地域の自然の現状把握、などに取り組んでいます。

* 旭化成株式会社、旭化成住工株式会社、オムロン株式会社、積水化学工業株式会社、積水樹脂株式会社、ダイハツ工業株式会社、ヤンマーホールディングス株式会社、株式会社ダイフク

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

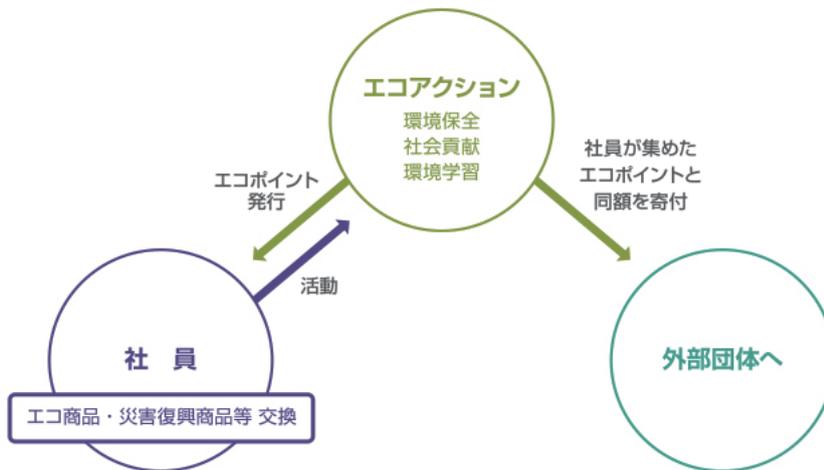
目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境経営基盤

環境経営基盤

ダイフクエコアクション制度

環境貢献をより身近に感じられるように、従業員の環境活動に対してエコポイントを付与する「DAIFUKU エコアクション」制度を2012年にスタートしました。各地でエコアクションメニューを用意し、2020年度は、延べ7,122名がボランティア活動や環境学習に参加しました。

獲得したエコポイントは、エコ商品などに交換することができます。また、本制度では会社からエコポイントと同等の金額を外部団体へ寄付します。



エコアクションイベント紹介（一例）

メニュー	内容・目的	2020年度 延べ参加者数
エコフィールドレポート	自然公園、動物園、博物館、環境施設などでの体験を通じて、環境を学習する	247名
エコクイズ	社内報にエコクイズを出題。環境に関する情報を発信し、知識を習得する	2,773名
環境家計簿	家庭での電気・水道などの使用量を入力し、見える化。省エネ意識を高める試み	112名
琵琶湖ヨシ刈り活動	琵琶湖の水質浄化に役立ち、ヨシを守るための保全サイクルに参画する	—
外来魚釣り大会	琵琶湖の生態系を守るため、外来魚を駆除することで繁殖を抑える取り組み	—
打ち水大作戦	都市部のヒートアイランド対策として、社外団体・企業と連携した打ち水イベントに参画	—

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > CSR アクション > 企業活動を通じた環境貢献 > 環境経営基盤

参加者の推移

KPI

昨年に続き、従業員のマインドアップにつながる企画を実施しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止によるイベント中止の影響で、目標の 8,000 名に対し 7,122 名と未達となりました。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
			目標	実績
延べ参加人数	6,458 名	13,403 名	8,000 名	7,122 名

寄付

2020 年度は、従業員参加型の環境活動「DAIFUKU エコアクション制度」の一環として、以下の寄付を行いました。

寄付先	金額	内容
【継続】9 年目 滋賀県立琵琶湖博物館	100 万円 (前年：100 万円)	博物館リニューアル事業費
【継続】8 年目 日に新た館カーボン・オフセット	46 万円 (前年：53 万円)	日に新た館の排出 CO ₂ および来館者の移動に伴う CO ₂ に相当する地域の削減枠への拠出を通じてオフセット
【継続】7 年目 国連生物多様性の 10 年 日本委員会	120 万円 (前年：120 万円)	生物多様性保全の主流化に向けた国民への認知度向上を目的とした各種事業
【継続】3 年目 一般社団法人 滋賀グリーン活動 ネットワーク	15 万円 (前年：20 万円)	環境負荷低減推進のための普及啓発セミナーやイベントの開催
【継続】2 年目 公益財団法人 日本自然保護協会	20 万円 (前年：20 万円)	自然環境保全のための調査研究、普及啓発を目的とした各種事業
【新規】 脱炭素チャレンジカップ実行委員会	10 万円	地球環境温暖化防止を募集し、発表の場を設けることで情報共有や活動促進を目的とした大会

D-EMS (DAIFUKU Eco Management System)

KPI

グローバルでの環境データのタイムリーな把握と、実効性のある環境負荷低減を目的として、2017 年 1 月から環境情報管理ツール (D-EMS) を導入しました。各事業所 (海外現地法人含む) からの環境情報を月次報告することで、環境データの収集・集計・分析を行い、環境目標の達成に役立てています。2020 年度の全社展開率は 96.3% の実績となり、海外の現地法人に周知しきれなかったため目標の 100% を未達成でした。サステナビリティ委員会において対策を共有の上、グローバルでの環境データの把握に注力していきます。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本の方針および取り組み状況

ダイフクグループは、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の創出のため、コーポレートガバナンスの充実に努めます。その指標として「ダイフクグループのコーポレート・ガバナンスに対する基本の方針」および「コーポレートガバナンス・コードの各原則に係る当社の取り組み状況」を制定し、必要に応じて手を加えながらコーポレートガバナンスの実効性を継続的に高めていきます。

> 「コーポレート・ガバナンスに対する基本の方針」および「コーポレートガバナンス・コードの各原則に係る当社の取り組み状況」 [PDF](#) (3.21 MB)

コーポレート・ガバナンス報告書

> コーポレートガバナンス報告書 [PDF](#) (312 KB)

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

1. 取締役および取締役会

当社の取締役会は取締役 9 名（任期は1年）で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っています。定例取締役会は毎月 1 回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催します。取締役会は、経営方針・経営計画やコーポレート・ガバナンス体制の決定等、取締役会規程に定めている重要事項以外は取締役および執行役員へ委任します。さらに、当社は企業実務・法務・会計等に関する豊富な経験と幅広い見識を有する独立社外取締役を 4 名選任しており、各々の社外取締役は当社の経営全般について専門的見地からの助言・提言を行うとともに、経営の透明性を確保し、社内取締役による業務執行の監督を行っています。独立社外取締役は女性 1 名、企業経営経験者 2 名を含んでいます。取締役会の具体的な構成およびスキルマトリックスは、招集通知、統合報告書、有価証券報告書で開示しています。

2. 監査役および監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役 4 名で構成されています。そのうち 3 名は社外監査役です。2020 年度は監査役会を6回開催いたしました。監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役の職務の執行の監査、会計監査人の選解任ならびに不再任に関する株主総会に提出する議案の決定などについて、「監査役会規程」「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」を定め、その職責を果たしています。

3. 諮問委員会

当社は、取締役・監査役・執行役員・監査役員の指名・選解任・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の「諮問委員会」を設置しています。本委員会は代表取締役 1 名、社外取締役 4 名で構成し、年 3 回以上開催します。なお、決議過程の透明性を確保するため、本委員会の議長は社外取締役が務めています。2020 年度期間中は 6 回開催いたしました。2021 年度期間中は、現在までに諮問委員会を 2 回（うち役員報酬関係 1 回）開催し、取締役会には 5 月 11 日、6 月 22 日に付議しています。

4. その他の機関等

当社は、経営の重要テーマに対して協議するべく、「経営会議」を開催しております。取締役および監査役が出席し、必要に応じて外部専門家にも意見を求めております。経営会議は適宜に社長が招集しています。

次に、当社は「執行役員制度」を導入しております。これは、

- 1) 取締役の人数を減員し、業務執行の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させること
- 2) 業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行うこと

を目的とするものです。また、執行役員制度の導入に伴い、当社は「役員会」を設け、取締役全員、執行役員全員、監査役等が出席して合議することといたしました。これは定例取締役会に合わせて毎月開催しております。執行役員は、案件により取締役会および経営会議にも出席いたします。

さらに、全海外子会社のトップが出席して事業計画の共有と意見交換等を行う Daifuku Global Management Meeting を年 1 回開催しています（2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインで開催）。

リスクマネジメント体制の整備状況

CEO 指揮のもと、全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っています。「リスクマネジメント規程」に基づき、事業部門の責任者で構成する「リスクマネジメント推進体制」を整備、定期的（原則として年 1 回）に海外を含めた当社グループ全体でリスクアセスメントを行い、当社グループの事業に影響を与えるリスクを適切に把握し、リスク毎に所管部署がリスクを極小化および発生時の影響の最小化に取り組んでいます。サステナビリティ推進部が一元的に管理し、優先度の高いリスクは取締役会に報告します。



ロールプレイング型大規模訓練の
対策本部

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ESG データ集

ESG データ集

ダイフクグループの事業活動における主な ESG（環境・社会・ガバナンス）データをまとめてご覧いただけます。

E：環境関連

分野	項目	範囲	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度
CO ₂	CO ₂ 排出量	国内	t-CO ₂	13,212	10,942	10,506
	CO ₂ 排出量	海外	t-CO ₂	25,846	26,409	25,259
	CO ₂ 排出量	連結	t-CO ₂	39,058	37,351	35,765
	CO ₂ 排出量売上高原単位	連結	t-CO ₂ / 億円	8.5	8.4	7.5
	輸送に関わる CO ₂ 排出量	国内	t-CO ₂	2,682	3,625	3,464
	スコープ 1	国内	t-CO ₂	2,143	1,900	1,812
	スコープ 2	国内	t-CO ₂	11,069	9,042	8,694
	スコープ 3	グローバル	t-CO ₂	2,306,839	2,912,030	1,421,314
	CO ₂ 削減貢献量	グローバル	t-CO ₂	63,326	73,928	72,474
	環境配慮製品売上高	連結	百万円	40,488	38,211	49,183
	環境配慮製品売上高比率	連結	%	11.5	11.4	13.9
エネルギー	エネルギー使用量 (生産)	国内	GJ	226,450	214,201	208,812
	エネルギー使用量 (非生産)	国内	GJ	56,768	57,394	60,208
	電力	国内	千 kWh	24,851	24,056	23,982
	LPG	国内	t (トン)	562	541	466
	都市ガス	国内	千 m ³	24	22	21
	A 重油	国内	kl	100	36	94
	ガソリン	国内	kl	14	11	9
	軽油	国内	kl	32	34	25
水資源	水使用量	国内	m ³	123,129	124,836	104,156
	地下水 (井戸水)	国内	m ³	67,195	70,292	53,921
	上水・工業用水	国内	m ³	55,934	54,544	50,235
	地表水 (河川、湖沼、海)	国内	m ³	0	0	0
	水使用量	海外	m ³	90,056	90,894	91,301
	排水量	国内	m ³	123,129	124,836	104,156
水質	水質汚濁物質測定結果 COD (平均)	国内	mg/L	0.7	1.0	0.6
	水質汚濁物質測定結果 BOD (平均)	国内	mg/L	1.0	1.2	1.6
	全リン (平均)	国内	mg/L	0.1	0.1	0.1
	全窒素 (平均)	国内	mg/L	1.3	0.9	0.6
廃棄物	廃棄物排出量	国内	t (トン)	1,051	1,047	1,106
	廃棄物リサイクル率	国内	%	95.9	96.4	97.1
	埋立処分量	国内	t (トン)	43	38	32
大気	ばいじん排出量 (平均)	国内	g/m ³ N	0.008	0.007	0.007
	SOx 排出量 (平均)	国内	m ³ N/h	0.078	0.073	0.047
	NOx 排出量 (平均)	国内	PPM	772	798	762
PRTR 対象物質	排出・移動量	国内	kg	23,765	18,531	16,880
その他	事業所敷地内等における土壌・地下水の汚染状況の把握	国内	件	0	0	0
	環境関連法規制違反件数	国内	件	0	0	0
	環境法規制違反による罰金額	国内	万円	0	0	0

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ESG データ集

S : 社会関連

分野	項目	範囲	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度
品質	製品安全重大事故件数	連結	件	0	0	0
雇用	従業員数	単体	名	2,772	2,928	3,042
	従業員数	連結	名	9,857	10,863	11,697
	平均年齢	単体	歳	41.8	41.4	42.7
	平均勤続年数	単体	年	15.9	15.3	15.4
	新卒採用	国内	名	84	122	106
	キャリア採用	国内	名	102	136	64
	採用者に占める女性割合	国内	%	11	10	11
	女性従業員数	国内	名	333	348	382
	女性管理職者数	国内	名	15	17	18
	障がい者雇用率 ※各年度 6 月 1 日時点	国内	%	1.80	2.17	2.49
	定年再雇用率	国内	%	93.8	83.9	100
研修	社員研修費用 ※ 2018 年度より事業部門を含む	国内	百万円	146.4	172.9	101.5
	社員一人当たりの研修時間 ※ 2018 年度より事業部門を含む	国内	時間	64.8	71.3	53.8
	社員一人当たりの研修日数 ※研修時間を 1 日の基準労働時間である 7 時間 45 分で換算	国内	日数	8.6	9.2	6.9
	コンプライアンス研修参加者数 ※社内の階層別研修による	国内	名	246	292	291
	安全研修受講者数 (安全体感道場)	国内	名	621	320	295
労働	年次有給休暇取得率	国内	%	62.3	68.7	71.2
	従業員意識調査 (2017 年度より隔年実施)	国内	ポイント	3.70	—	実施なし
	産休取得者数	国内	名	31	11	10
	育児休業取得率 (女性)	国内	%	100	100	100
	育児休業取得率 (男性)	国内	%	1.0	2.4	3.7
	育児短時間勤務者 (女性)	国内	名	33	37	36
	育児短時間勤務者 (男性)	国内	名	1	1	0
	出産・育児休暇後、6 カ月後の復職率	国内	%	100	100	100
介護休業・休職利用者	国内	名	4	0	0	
安全	度数率	国内	—	1.40	0.83	0.37
	度数率	海外	—	1.13	1.50	0.98
	強度率	国内	—	0.04	0.004	0.02
	強度率	海外	—	0.32	0.02	0.03
	労働災害死亡者数	国内	名	0	0	0
	労働災害死亡者数	海外	名	0	0	0
地域・社会	総合展示場 (日に新た館) 来場者数	国内	名	27,977	27,082	コロナ禍により休館
	社会貢献活動費支出額 (寄付含む)	国内	万円	5,303	4,586	2,734
	うち非営利団体への寄附額	国内	万円	746	332	315
コンプライアンス	内部通報制度	グローバル	有無	有	有	有
その他	研究開発費	グローバル	百万円	8,615	8,936	9,165

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > ESG データ集

G: ガバナンス関連

項目	項目	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度
取締役会の構成	取締役数	名	10	11	8
	社外取締役数	名	3	4	4
	女性取締役数	名	0	1	1
	取締役会開催数 (定例、臨時)	回	18	18	17
監査役会の構成	監査役数	名	5	5	4
	社外監査役数	名	3	3	3
	監査役会開催数	回	6	6	6
報酬	取締役報酬	百万円	655	698	469
	監査役報酬	百万円	109	109	82
任意の委員会	指名、報酬に係る諮問委員会	有無	有	有	有
その他	IR (Investor Relations) 取材	件	395	374	414

社外からの評価

外部評価

当社では、CSR の取り組みについて以下の外部評価を受けています。

MSCI 構成銘柄

当社は、米 MSCI 社が開発した代表的な指標の構成銘柄に選定されました。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 社が運用する「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数構成銘柄から ESG 評価に優れた企業として「A」の格付けを付与されています。

> MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数につきましては、こちらをご覧ください。

MSCI 日本株女性活躍指数

2021 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI 社が運用する「日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。MSCI ジャパン IMI トップ 700 指数構成銘柄から性別多様性に優れた企業として格付けを付与されています。

> MSCI 日本株女性活躍指数につきましては、こちらをご覧ください。

FTSE Russell 構成銘柄

当社は、英ロンドン証券取引所グループの FTSE Russell 社が開発した ESG 投資の代表的な指標の構成銘柄に選定されました。

FTSE4Good Index Series



FTSE4Good Index Series (フツティー・フォー・グッド・インデックス・シリーズ) は、ESG を実践する企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。

> FTSE4Good につきましては、こちらをご覧ください。

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Index (フツティー・ブロッサム・ジャパン・インデックス) は、ESG の観点から優れていると判断された日本企業の株式で構成されています。

> FTSE Blossom Japan につきましては、こちらをご覧ください。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > 社外からの評価

CDP 2020 気候変動・水セキュリティ



ダイフクグループでは、CDP*が時価総額上位企業に対して実施する「気候変動」および「水セキュリティ」に関する調査への回答を通じて当社の取り組みを開示し、気候変動・水セキュリティともに「B」（マネジメントレベル）の評価を受けています。

※ CDP はロンドンに本部を置き、気候変動や水、森林資源などの環境分野に取り組む国際的な非営利団体です。

SNAM サステナビリティ・インデックス

2021



Sompo Sustainability Index

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（SNAM）が運用する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、9年連続で選定されています。当社の ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みが評価されたものです。

> SNAM サステナビリティ・インデックスにつきましては、こちらをご覧ください。

日本政策投資銀行（DBJ）格付

当社は、日本投資政策銀行（DBJ）が開発した評価認定型融資について、以下の3つの格付を取得しています。

DBJ BCM 格付



2017年2月、「防災および事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を取得しました。

> 当社の DBJ BCM 格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

DBJ 健康経営（ヘルスマネジメント）格付



2021年7月、2016年に取得した「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を更新しました。

> 当社の DBJ 健康経営格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

DBJ 環境格付



2017年11月、環境格付において「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を再取得しました。（2012年10月に初回取得）

> 当社の DBJ 環境格付取得につきましては、こちらをご覧ください。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > 社外からの評価

健康経営優良法人 2021



経済産業省が日本健康会議と共同で実施し、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。大規模法人部門に当社を含む 1801 法人が認定されました。

> 健康経営優良法人の概要につきましては、こちらをご覧ください。

環境・社会の取り組みに対する評価（2019 年～ 2021 年）

令和元年度「滋賀県低炭素社会づくり賞」を受賞（2019 年 10 月）

当社は、滋賀県が実施する「滋賀県低炭素社会づくり賞（事業行動計画書部門）」を受賞しました。同賞は、滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例にもとづき、事業者行動計画書を提出した者の中から、温室効果ガス排出量の削減に関して、他の模範となる特に優れた取り組みを行う企業・団体を表彰することを目的に実施されています。当社は、『ダイフク環境ビジョン 2020』の達成に向けた取り組みが高く評価され、今回の受賞につながりました。

「脱炭素チャレンジカップ 2020」で最優秀ストーリー賞を受賞（2020 年 2 月）

当社総合展示場の日に新た館は、「脱炭素チャレンジカップ 2020」において、「最優秀ストーリー賞」を受賞しました。同イベントは、多種多様な団体が日々取り組んでいる地球温暖化防止につながる活動を募集し、発表の場を設けることで、情報共有やさらなる活動の促進を目的とした全国大会です。日に新た館はファイナリストとして最終選考に出場。「CO2 排出量ゼロの展示館による脱炭素社会促進活動」と題して、さまざまな取り組みをアピールしました。

「第 3 回エコプロアワード」で優秀賞を受賞（2020 年 10 月）

当社は、一般社団法人サステナブル経営推進機構が主催する「第 3 回エコプロアワード」において、優秀賞（経営エコマインド賞）を受賞しました。同賞は、持続可能な社会づくりに寄与することを目的に、日本市場において事業者、消費者、投資家、市場関係者に評価が高く、具体的に優れた環境配慮が組み込まれた製品やサービス、ビジネスモデルを表彰する制度です。当社は、ポストコロナにおける重要セクターの物流において、気候変動や生物多様性の双方へのアプローチをはじめ、環境配慮製品の開発など、ESG 評価に優れた企業としての価値を創造している点を評価いただきました。

令和 2 年度「しが発低炭素ブランド」に認定（2020 年 12 月）

当社のパレット自動倉庫「ラックマスター（R シリーズ）」が、令和 2 年度「しが発低炭素ブランド」に認定されました。同認定制度は、社会に広く普及・浸透することで大きな CO2 削減効果が得られる滋賀県発の製品・サービスなどを県のブランドとして認定する制度です。「ラックマスター（R シリーズ）」は、「高効率モーターの標準装備による使用電力量の削減」「再生エネルギーの利用や軽量化による省エネルギー化」「従来機比で年間 146.7 トンの CO₂ 削減効果」の点が評価されました。

生物多様性びわ湖ネットワークが「日本自然保護大賞 2021」で大賞を受賞（2021 年 1 月）

当社の滋賀事業所が参画する「生物多様性びわ湖ネットワーク」が、公益財団法人 日本自然保護協会が主催する「日本自然保護大賞 2021」の教育普及部門で大賞を受賞しました。同賞は自然保護と生物多様性保全に大きく貢献した取り組みを表彰するものです。同ネットワークが展開している「トンボ 100 大作戦プロジェクト ～滋賀のトンボを救え!～」において、参画企業が連携し、トンボを通じた地域の生物多様性の向上と普及啓発活動を合わせて実現していることが評価されました。

「LCA フォーラム 会長賞」を受賞（2021 年 2 月）

当社は、LCA 日本フォーラムが主催する第 17 回 LCA 日本フォーラム表彰において「LCA 日本フォーラム 会長賞」を受賞いたしました。同フォーラムは、LCA に関わる優れた取り組みを顕彰し、「製品のライフサイクルから環境負荷削減に取り組む企業や組織を応援する」ことを目的とした表彰を実施しています。当社は、各種製品への LCA を適用した「ダイフクエコプロダクツ認定制度」の運用、企業経営における LCA の位置づけ、継続的・発展的な実績などが高く評価され、今回の受賞につながりました。

目次	ダイフクの 価値創造	CSR マネジメント	CSR アクション	ガバナンス	ESG データ集	社外からの 評価	CSR に関する 情報開示に ついて
----	---------------	---------------	--------------	-------	----------	-------------	--------------------------

目次 > 社外からの評価

温室効果ガス（GHG）排出量の検証

温室効果ガス排出量算定データ（エネルギー消費量を含む）の信頼性向上のため、第三者機関による検証を受けました。



2021年7月5日
意見書番号：SGS21021

検証意見書

株式会社ダイフク
代表取締役社長
下代 博 様

検証目的
SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、株式会社ダイフク（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関する主張）について、検証基準（ISO14004-3:2006及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲
検証対象は、Scope 1及びScope 2、エネルギー消費量、Scope 3である。
対象期間は2020年4月1日～2021年3月31日（海外拠点は2020年1月1日～同年12月31日）である。
詳細な検証対象範囲は下表参照。

検証対象	検証範囲	GHG等に関する主張
1 Scope 1, 2（エネルギー起源二酸化炭素排出量）及びエネルギー消費量 ※敷地外の移動体の燃料は除く	組織の定めた28拠点（国内7拠点、海外21拠点）	Scope 1: 7,865 t-CO ₂ Scope 2: 24,342 t-CO ₂
2 Scope 3（カテゴリ1, 6及び7）	Cat. 1：組織単体（製造に直接かかる購入品に限定） Cat. 6, 7：組織単体及び国内グループ（子会社を含む計119拠点）の従業員（海外拠点出張者を含む）	Scope 3 Cat. 1: 434,468 t-CO ₂ Cat. 6: 578 t-CO ₂ Cat. 7: 1,585 t-CO ₂

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。
 ・算定体制の検証：検証対象の測定・集計・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
 ・定量的データの検証：小牧事業所及び沼賀事業所の現地検証及び証憑突合、沼賀事業所でのその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問
 判断基準は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver. 4.7、サブライゼーションを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver. 2.3、同ガイドライン後出原単位データベース Ver. 3.1及び組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関する主張が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は見えなかった。
 なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の衝突はない。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス 事業部長 竹内 裕二
上級経営管理室



※本意見書は、SGSジャパン株式会社（以下、SGS）が、株式会社ダイフク（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関する主張）について、検証基準（ISO14004-3:2006及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。本意見書は、SGSジャパン株式会社（以下、SGS）が、株式会社ダイフク（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関する主張）について、検証基準（ISO14004-3:2006及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

目次 > CSR に関する情報開示について

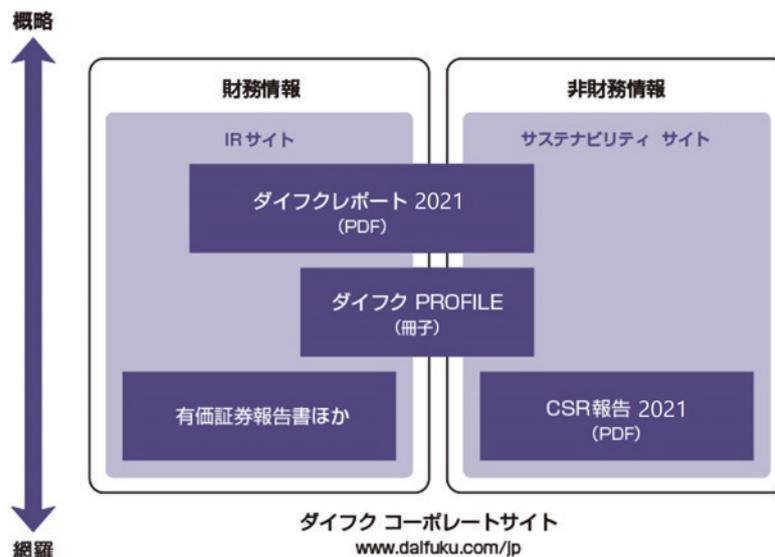
CSR に関する情報開示について

情報開示の考え方

本ウェブサイトでは、ダイフクグループの CSR 活動について、CSR アクションプランの取組内容を中心に 2020 年度の報告を掲載しています。

また、財務情報および非財務情報の開示ツールとして、以下の位置付けで情報発信しています。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSR の取り組みを推進していきます。



報告対象範囲

ダイフクグループが対象範囲となっていますが、一部項目では株式会社ダイフクをはじめとした個別のグループ会社の内容についても取り上げています。

報告対象期間

2020 年度（2020 年 4 月～ 2021 年 3 月）

※数値データにつきましては、2021 年 3 月 31 日時点の情報を公開しています。

※一部、上記期間外の情報も掲載しています。

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートニング・スタンダード
- ISO26000
- 環境省 環境報告ガイドライン（2012 年版）

株式会社ダイフク

www.daifuku.com/jp

